

2010

ディスクロージャー誌



ごあいさつ

「親しみやすく、便利で、
わかりやすい銀行」を目指します。



取締役会長
原口 恒和

代表取締役社長
片岡 正二

わたしたちイオン銀行は、「商業と金融の融合」と「リテール・フルバンキング」をコンセプトに掲げ2007年10月に開業しました。

当行は、イオングループが日本全国に展開している1,800を超えるGMS(総合スーパー)、SM(スーパーマーケット)等に土・日、祝日を含めて365日、原則あさ9時からよる9時まで営業する有人のインストアブランチやATMを設置しています。イオンの銀行として、イオンにご来店いただく平日約400万人、休日約1000万人のお客さまに、「イオンらしい」個人向けの金融商品・サービスをご提供しております。

具体的には、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネー「WAON」に、カードローン機能を追加した「イオンカードセレクト」の発行や、住宅ローンご利用のお客さまにイオングループのショッピングセンターでのお買物が毎日5%OFF(年間割引上限額あり)になるサービス、定期預金の金利優遇、イオングループ各社からの優待や特典がつく「イオンセレクトクラブ」の立ち上げのほか、ATMでの現金引き出し

の際、じゃんけんゲームに勝てばショッピングに使える値引クーポンをプレゼントするなど、イオングループ各社と連携したひと味違う新しいサービスをご提供しております。

わたしたちイオン銀行は、イオンの基本理念である「お客さま第一」を実現するため、お客さまの声を真摯に受け止め、お客さまに一層ご満足いただけるよう、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

今後ともイオン銀行をご愛顧いただきますよう、よろしく願い申し上げます。

2010年7月

株式会社 イオン銀行

取締役会長

代表取締役社長

原口 恒和
片岡 正二

■イオン銀行の経営理念

わたしたちは、商業と金融の融合により生まれた、新しい銀行です。
お客さまの声を真摯に受け止め、新鮮な金融サービスの提供に努めてまいります。
休むことなく常に進化し続けることで、地域の発展に寄与してまいります。

イオン銀行のあゆみ

2006年 3月
5月

イオン(株)が「銀行業への参入について」を公表
準備会社としてイオン総合金融準備(株)を設立

2007年 5月

金融庁に営業免許の予備審査を申請

2007年 10月

銀行業の営業免許取得
「イオン銀行」開業



インスタブランチ開設
ATM稼働開始

イオンクレジットサービス(株)がイオン銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得
投資信託取扱開始
カードローン取扱開始

11月
12月



イオンバンクカード

2008年 1月
11月

住宅ローン、医療保険・がん保険取扱開始
荘内銀行がイオン銀行の金融商品の取扱を開始

2009年 2月
4月
5月
8月
12月

イオンカードセレクト募集開始
インターネット専用投資信託取扱開始
ソーラーローン取扱開始
イオンクレジットサービス(株)の銀行代理業店舗開店
教育ローン取扱開始



イオンカードセレクト

2010年 3月

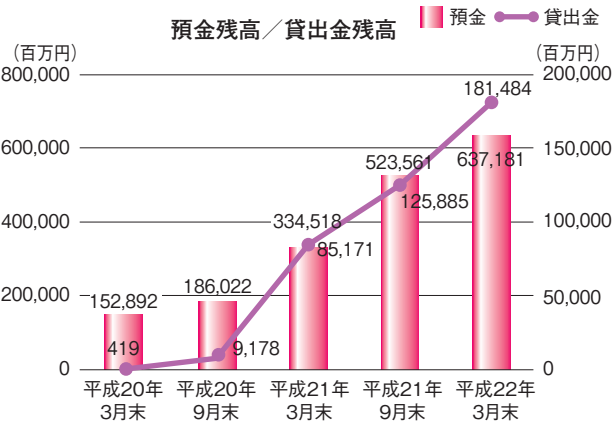
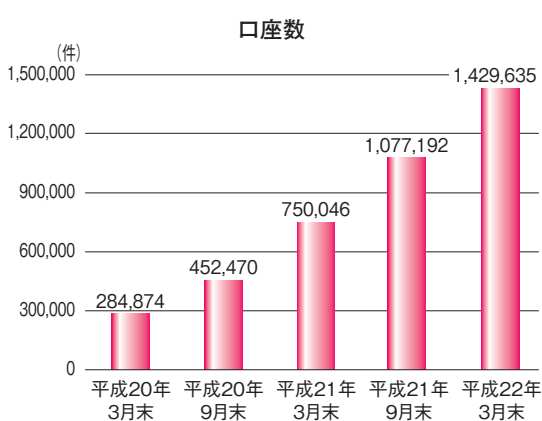
住宅ローン利用者向けクラブ
「AEON SELECT CLUB」の受付開始



セレクトクラブ専用ゴールドカード

6月

イオンカードセレクトへカードローン機能搭載



インストアブランチ

イオングループのショッピングセンター内で 365日毎日よる9時まで営業しています。

気軽にお立ち寄りください

イオン銀行は、明るい色彩を利用して親しみやすい雰囲気にしています。行員の事務スペースよりお客様のスペースを広くとっており、お買物ついでにショッピングカートをご利用したまま、お立ち寄りいただけます。

インストアブランチは、イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗とあわせて、全国67店舗となりました。(2010年6月30日現在)原則、あさ9時からよる9時まで365日休まず営業していますので、時間を気にせず、気軽にお立ち寄りいただけます。

相談はじっくり、そして、長いお付き合い

住宅ローンの借入やお借替え、大切なお子さまの教育資金、突然の出費でもATMからいつでも引き出せる便利なカードローンなどについても、営業時間が長いイオン銀行でじっくり相談いただけます。

投資信託や保険については、厳しい行内資格試験を突破し、専門知識を持った「おさいふアドバイザー」(行内呼称)がいつでも笑顔でお待ちしています。

イオン銀行は、お客さまとの関係を「一生継続く長いお付き合い」と考えています。

イオングループの銀行で、是非大切なお金の相談をしてみてください。



イオン銀行インストアブランチ

壁や自動ドア、ガラスの間仕切りもないインストアブランチ。明るく親しみやすいデザインで、お買物のついでに気軽にお立ち寄りいただけます。



イオンクレジットサービスインストアブランチ

イオンクレジットサービスがイオン銀行の銀行代理業者として運営しています。両社のコラボレーションにより、これまで以上に最適なサービスをご提供いたします。



荘内銀行インストアブランチ

荘内銀行がイオン銀行の銀行代理業者として、宮城県内のイオンのショッピングセンター内に店舗するQ's shopにおいてイオン銀行の金融商品を取り扱っています。

ATM

ますます便利になりました

全国にあるイオングループ各社のショッピングセンターに便利でお得なATMを1,655台設置しています。イオン銀行以外にも、全国の銀行、信用金庫、信用組合、クレジットカードなど545社のカードがお買物ついでにご利用いただけます。
(2010年6月30日現在)

お引出し手数料が無料です。また、無料提携している金融機関の場合も時間内引出し手数料等が無料になります。さらに、電子マネー WAON のチャージも可能ですので、是非便利にご利用ください。



イオン銀行ATM

ショッピングセンターの営業時間内で24時間使えます

イオングループ各社のショッピングセンターの営業時間内であれば、いつでもご利用可能です。イオン銀行のキャッシュカード等の場合は24時間365日

提携金融機関

2010年6月30日現在

全 国

| | | | | |
|---|---|--|--|--|
| <p>北海道</p> <p>北海道銀行 http://www.hokkaidobank.co.jp</p> <p>北洋銀行</p> <p>東北</p> <p>みちのく銀行</p> <p>東北銀行</p> <p>北日本銀行</p> <p>七十七銀行</p> <p>北都銀行</p> <p>荘内銀行</p> <p>山形銀行</p> <p>東邦銀行</p> | <p>大東銀行</p> <p>関東</p> <p>常陽銀行</p> <p>筑波銀行</p> <p>足利銀行</p> <p>栃木銀行</p> <p>埼玉りそな銀行</p> <p>武蔵野銀行</p> <p>千葉銀行</p> <p>ちば興銀</p> <p>京葉銀行</p> <p>東京民銀行</p> <p>東日本銀行</p> <p>八千代銀行</p> <p>横浜銀行</p> <p>甲信越</p> <p>大光銀行</p> <p>八十二銀行</p> <p>北陸</p> <p>北陸銀行</p> <p>富山銀行</p> <p>富山第一銀行 http://www.fst-bank.co.jp</p> <p>北国銀行</p> | <p>福井銀行</p> <p>福邦銀行</p> <p>東海</p> <p>大垣共立銀行</p> <p>静岡銀行</p> <p>スルガ銀行</p> <p>清水銀行</p> <p>静岡中央銀行</p> <p>愛知銀行</p> <p>名古屋銀行</p> <p>中京銀行</p> <p>三重銀行</p> <p>西五銀行</p> <p>第三銀行</p> <p>関西</p> <p>滋賀銀行</p> <p>京都銀行</p> <p>近畿大阪銀行</p> <p>徳島銀行</p> <p>徳島銀行</p> <p>みなと銀行</p> <p>南都銀行</p> | <p>中国</p> <p>鳥取銀行</p> <p>山陰合同銀行</p> <p>SHIMANE 島根銀行</p> <p>中国銀行</p> <p>BANK トマト銀行</p> <p>広島銀行</p> <p>西京銀行</p> <p>四国</p> <p>阿波銀行</p> <p>徳島銀行</p> <p>百十四銀行</p> | <p>香川銀行</p> <p>伊予銀行</p> <p>高知銀行</p> <p>九州</p> <p>福岡銀行</p> <p>西日本シティ銀行</p> <p>親和銀行</p> <p>熊本ファミリー銀行</p> <p>大分銀行</p> <p>沖縄</p> <p>琉球銀行</p> |
|---|---|--|--|--|

クレジットカードなど

※三洋信販株式会社、プロミス株式会社、株式会社ゆめカードは、2010年6月より提携開始しています。

ネットワーク

イオングループ各社のショッピングセンター内で、お客さまを第一に考えた、もっとも身近な銀行を。

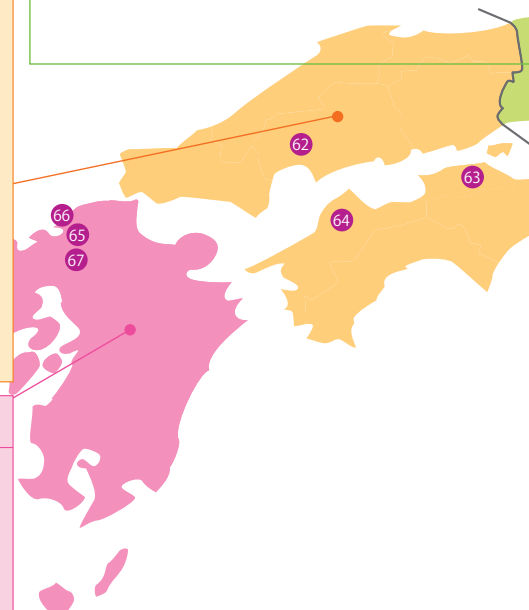
2007年10月の開業以来、インストアブランチ、ATMは全国に広がっています。ジャスコ、サティ、マックスバリュなどイオングループのショッピングセンターやスーパーマーケットなどで、今日もお客さまのご利用をお待ちしています。

| 関西 | |
|--|---|
| インストアブランチ 11店舗 滋賀県1店舗 ① イオンモール草津店* 京都府2店舗 ② イオン高の原ショッピングセンター店* ③ ジャスコ洛南ショッピングセンター店* 大阪府4店舗 ④ イオンモール堺北花田プラウ店* ⑤ マイカル茨木店* ⑥ イオンモールりんくう泉南店* ⑦ イオン大日ショッピングセンター店 兵庫県3店舗 ⑧ イオン猪名川ショッピングセンター店* ⑨ 明石サティ店* ⑩ イオンモール伊丹テラス店 奈良県1店舗 ⑪ イオンモール橿原アルル店* | ATM 設置272カ所／台数300台 滋賀県 13カ所 14台 京都府 24カ所 28台 大阪府 83カ所 98台 兵庫県 134カ所 140台 奈良県 17カ所 19台 和歌山県 1カ所 1台 |

| 東海・北陸・甲信越 | |
|---|--|
| インストアブランチ 14店舗 静岡県1店舗 ⑭ イオン浜松市野ショッピングセンター店 岐阜県1店舗 ⑮ イオン各務原ショッピングセンター店* 愛知県8店舗 ⑯ イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店* ⑰ イオン名古屋みなとベイシティショッピングセンター店* ⑱ イオン大高ショッピングセンター店* ⑲ イオン扶桑ショッピングセンター店* ⑳ イオンモール東浦店* ㉑ イオンモール岡崎店* ㉒ mozoワンダーシティ店 ㉓ イオンモール木曽川キリオ店* 三重県4店舗 ㉔ イオン四日市北ショッピングセンター店 ㉕ イオンモール鈴鹿ベルシティ店* ㉖ 桑名サティ店* ㉗ 津サティ店* | |

| 中国・四国 | |
|--|--|
| インストアブランチ 3店舗 広島県1店舗 ⑲ ジャスコ広島府中店* 香川県1店舗 ⑳ イオン高松ショッピングセンター店* 愛媛県1店舗 ㉑ ジャスコシティ松山店* | ATM 設置122カ所／台数124台 鳥取県 4カ所 4台 島根県 6カ所 6台 岡山県 16カ所 16台 広島県 34カ所 35台 山口県 39カ所 39台 香川県 11カ所 12台 愛媛県 8カ所 8台 徳島県 2カ所 2台 高知県 2カ所 2台 |

| 九州・沖縄 | |
|---|---|
| インストアブランチ 3店舗 福岡県3店舗 ㉒ イオンモール福岡ルクル店 ㉓ イオン香椎浜ショッピングセンター店* ㉔ イオンモール筑紫野店* | ATM 設置193カ所／台数195台 福岡県 56カ所 58台 佐賀県 17カ所 17台 長崎県 18カ所 18台 熊本県 26カ所 26台 大分県 16カ所 16台 宮崎県 18カ所 18台 鹿児島県 13カ所 13台 沖縄県 29カ所 29台 |



*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインストアブランチです。

北海道

インスタブランチ 4店舗

札幌市3店舗

- ① イオン札幌苗穂ショッピングセンター店
- ② イオン札幌平岡ショッピングセンター店*
- ③ イオン札幌発寒ショッピングセンター店*

旭川市1店舗

- ④ ジャスコ旭川西店*

ATM

設置107カ所／台数109台

東北

インスタブランチ 1店舗

岩手県1店舗

- ⑤ イオンモール盛岡店*

銀行代理業者

荘内銀行インスタブランチ 6店舗

宮城県6店舗

- ① 荘内銀行Q's shopジャスコ多賀城店
- ② 荘内銀行Q's shopジャスコ利府店
- ③ 荘内銀行Q's shopジャスコ石巻店
- ④ 荘内銀行Q's shopジャスコ中山店
- ⑤ 荘内銀行Q's shopジャスコ富谷店
- ⑥ 荘内銀行Q's shop名取エアリ店

ATM

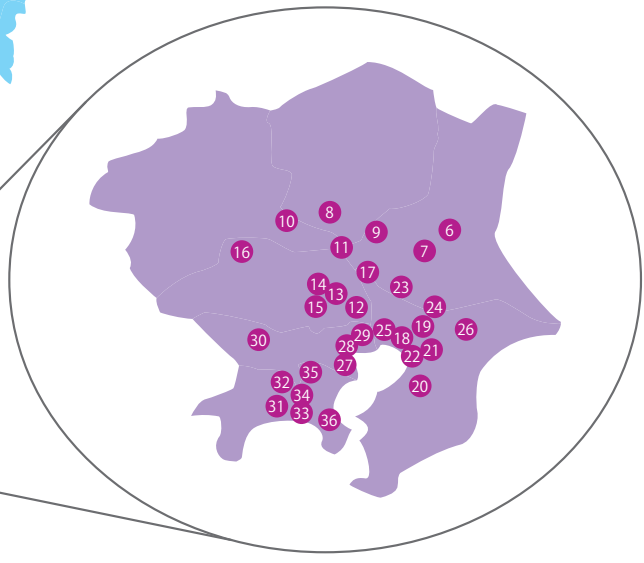
設置164カ所／台数165台

| | | |
|-----|------|-----|
| 青森県 | 28カ所 | 28台 |
| 岩手県 | 20カ所 | 21台 |
| 宮城県 | 37カ所 | 37台 |
| 秋田県 | 38カ所 | 38台 |
| 山形県 | 30カ所 | 30台 |
| 福島県 | 11カ所 | 11台 |

ATM

設置471カ所／台数501台

| | | |
|-----|-------|------|
| 新潟県 | 18カ所 | 19台 |
| 富山県 | 8カ所 | 8台 |
| 石川県 | 15カ所 | 17台 |
| 山梨県 | 7カ所 | 7台 |
| 長野県 | 24カ所 | 24台 |
| 静岡県 | 208カ所 | 210台 |
| 岐阜県 | 16カ所 | 17台 |
| 愛知県 | 89カ所 | 105台 |
| 三重県 | 86カ所 | 94台 |



関東

インスタブランチ 31店舗

茨城県2店舗

- ⑥ イオンモール水戸内原店*
- ⑦ イオン土浦ショッピングセンター店*

栃木県2店舗

- ⑧ イオン佐野新都市ショッピングセンター店*
- ⑨ イオン小山ショッピングセンター店

群馬県1店舗

- ⑩ イオンモール太田店

埼玉県7店舗

- ⑪ イオンモール羽生店*
- ⑫ ジャスコ川口前川店*
- ⑬ イオン浦和美園ショッピングセンター店*

- ⑭ イオン与野ショッピングセンター店*
- ⑮ イオン北戸田ショッピングセンター店*
- ⑯ イオン上里ショッピングセンター店*
- ⑰ イオンレイクタウン店

千葉県9店舗

- ⑱ イオン津田沼ショッピングセンター店
- ⑲ イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店*
- ⑳ ジャスコ鎌取店*
- ㉑ マリンピア店*
- ㉒ イオン幕張店*
- ㉓ イオン柏ショッピングセンター店*

- ㉔ イオンモール千葉ニュータウン店*
- ㉕ 市川妙典サティ店*
- ㉖ イオンモール成田店*

東京都4店舗

- ㉗ ジャスコ品川シーサイド店
- ㉘ ジャスコ南砂店*
- ㉙ ジャスコ葛西店*
- ㉚ イオンモール日の出店*

神奈川県6店舗

- ㉛ ジャスコ秦野店*
- ㉜ ジャスコ相模原店*
- ㉝ ジャスコ茅ヶ崎店*
- ㉞ イオンモール大和田
- ㉟ 新百合ヶ丘サティ店*
- ㊱ イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*

ATM

設置211カ所／台数261台

| | | |
|------|------|-----|
| 茨城県 | 20カ所 | 23台 |
| 栃木県 | 12カ所 | 14台 |
| 群馬県 | 4カ所 | 5台 |
| 埼玉県 | 41カ所 | 52台 |
| 千葉県 | 58カ所 | 73台 |
| 東京都 | 30カ所 | 39台 |
| 神奈川県 | 46カ所 | 55台 |

商品・サービス

イオン銀行にはお客さまが求める うれしいサービスがあります。

イオン銀行は、個人のお客さまのさまざまなニーズにお応えするリテールフルバンクとして、預金、投資信託、個人年金保険、医療保険・がん保険に加え、住宅ローン・ソーラーローン・カードローンなどをお客さまにご提供しています。

イオンカードセレクト

イオンカードセレクトは、イオン銀行総合口座のキャッシュカード「イオンバンクカード」、電子マネー「WAON」、イオンクレジットサービス株式会社が提供するクレジットカードである「イオンカード」の機能を1枚のカードでご利用いただけます。2010年6月より、新たにカードローン機能を搭載し、より便利にご利用いただけるようになりました。

お買物はもちろん、給与のお受取りや、公共料金のお支払いなどでもポイントが貯まり、毎日の暮らしにおトクと便利が広がります。

さらに、イオンカードセレクトは、お客さまの生活スタイルにあわせて、お支払い方法(後払い、即時引落とし※、前払い)を選べます。

※WAONオートチャージ機能を設定することにより、お買物の際にWAON残高が設定金額未満となった場合に、口座から自動的に引き落としとしてチャージすることができ、即時にお支払いにご利用いただけます。



イオンカードセレクト

イオンカードセレクト

毎月20日・30日は「お客さま感謝デー」
……カードのご呈示またはご利用でお買物が5%OFF
毎月5のつく日(5日・15日・25日)は「お客さまわくわくデー」
……ときめきポイント/WAONポイント2倍プレゼント!
口座振替またはクレジットカードで各種公共料金を決済いただくと、
……毎月(1件につき)5WAONポイントプレゼント!
イオン銀行を給与振込口座にご指定いただくと、
……毎月10WAONポイントプレゼント!
WAONのオートチャージご利用200円ごとに、
……1WAONポイントプレゼント!

※イオンカードセレクトの特典・詳細は、パンフレットまたはホームページ(イオン銀行・イオンクレジットサービス)をご参照ください。

総合口座・預金

イオン銀行の総合口座では、普通預金、定期預金、積立式定期預金をご利用いただけます。定期預金は、インスタブランチのほか、イオン銀行ATM、インターネットバンキングで手軽にお預け入れいただけます。

イオン銀行の総合口座は印鑑でもサイン※でも開設いただけます。イオン銀行ダイレクト(インターネットバンキング、モバイルバンキング)を使えばいつでもどこでも残高や入金明細を確認できます。また、ATMでは無料で普通預金口座のお取引内容とお取引後の残高を記載した残高履歴が発行できます。

※サインでのお取引には所定の条件があります。

電子マネー WAON (ワオン)

クレジットカード一体型のイオンカードセレクトおよびイオン銀行総合口座のキャッシュカード「イオンバンクカード」には、電子マネー WAONが搭載されており、電子マネーとして全国約86,000箇所(自販機、ドライバー端末約39,000箇所含む)でのお買物にご利用いただけます。(2010年5月現在)

WAONでのお買物には、200円(税込)ごとに1WAONポイントが貯まります。貯まったポイントは、100WAONポイントごとに100円分のWAONとしてお買物にご利用いただけます。また、チャージは、イオン銀行ATMのほか、ショッピングセンター等に設置されているWAONチャージャー、WAON加盟店のレジで行うことができます。

また、WAONご利用後の残高がご指定の残高未満となる場合、あらかじめ設定した金額がお客さまの普通預金口座から電子マネーに自動的にチャージされる「オートチャージ機能」を付加することができますので、毎日のお買物にとっても便利です。



ATMでWAONのチャージができます。

WAONで お買物すると 月5回もおトク!

イオンの各店舗で毎月20日・30日の「お客さま感謝デー」にWAONでお買物いただくと、お買物代金が5%割引になります。また、毎月5日・15日・25日の「お客さまわくわくデー」にWAONでお買物いただくと、WAONポイントが2倍となります。

※一部対象外商品、対象外店舗がございます。

※WAON(ワオン)はイオン株式会社が運営する電子マネーです。

住宅ローン

■イオンセレクトクラブ

イオン銀行の住宅ローンを契約されたお客さまを対象に「AEON SELECT CLUB(イオンセレクトクラブ)」を立ち上げ、2010年3月より受付を開始しました。

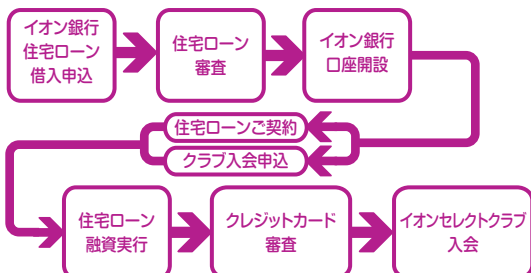
所定の条件を充たしご入会されると、クラブ会員専用のイオンゴールドカードセレクトが発行され、イオンのショッピングセンター等でお買物が5年間毎日5% OFF^{*}になります。

さらに、「お客さま感謝デー」は従来の5% OFFからさらに5% OFFとなります。その他定期預金金利優遇特典やイオングループ各社におけるさまざまな特典を用意しており、イオン銀行ならではの新しいサービスです。

※割引対象となる年間のお買物金額には上限がございます。



イオンセレクトクラブ入会までの流れ



■イオンの銀行ならではの「お得」情報(保証料、一部繰上返済手数料および金利変更手数料が無料)

イオン銀行の住宅ローンは「保証料」「一部繰上返済手数料」および「金利変更手数料」が無料です。

保証料のお支払いが必要ないため、お借入れ時のコストを抑えることができます。また、一部繰上返済手数料のお支払いも不要とすることで、お借入れ期間中は手数料を気にせず一部繰上返済を行うことができます。

イオン銀行ならではの家計にやさしい商品設計としたことが大きな特長です。

■8 疾病保障付

イオン銀行の住宅ローンでは、一般的な団体信用生命保険付の住宅ローンだけでなく、8疾病保障付住宅ローンをご選択いただくことができます。^{*}この8疾病保障付住宅ローンでは、「ガン」「脳卒中」「急性心筋梗塞」のいわゆる3大疾病のほか「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性膵炎」の5つの重度慢性疾患により、所定の支払事由に該当した場合にローン残高相当額が保険金により支払われ、ローン残高が0円となります。

※当行における一般的な団体信用生命保険付住宅ローンをご利用いただく場合に比べてお借入れ利率が0.3% 高くなります。

■インターネットによる住宅ローン事前審査

インスタアランチのない地域のお客さまも住宅ローンがご利用いただけます。イオン銀行ホームページから住宅ローンの事前審査のお申込みが、365日24時間いつでも可能です。またホームページでは、お気軽に「返済額シミュレーション」で住宅ローン返済額が試算できますので、是非ご利用ください。



商品・サービス

カードローン

■ご利用にあわせて2種類から選択

イオン銀行のカードローンは「カードローン」と「カードローンユトリプラン」の2種類です。「カードローン」はパートやアルバイト、主婦の方もお申込みいただけます。お借入れの極度額が10万円、30万円、50万円となっており、ご本人さまや配偶者の方に安定かつ継続した収入が見込めれば、お申込みいただくことができます。また、まとまったお金が必要なおきも安心な「カードローンユトリプラン」は、お借入れの極度額を最大500万円(100万円単位)からご選択いただけます。

イオン銀行のATMなら365日いつでも手数料無料でご利用いただける便利なカードです。



カードローンユトリプラン

■「イオンカードセレクト」でも

2010年6月より「イオンカードセレクト」に新たにカードローン機能が搭載されました。「イオンカードセレクト」はキャッシュカード、クレジットカード、電子マネー、カードローン機能を組み合わせた一体型カードとなり、今まで以上に便利にご利用いただけます。

また「イオンバンクカード」でもご利用いただけます。

■インターネットでの「カードローン」お申込み受付

既にイオン銀行の総合口座をお持ちの方は、インターネットから「カードローン」「カードローンユトリプラン」のお申込みがスピーディーに行えます。24時間365日受付可能になり、ますます便利になりました。

教育ローン

■お客さまの教育資金をしっかりサポート

イオン銀行の教育ローンは、入学金、授業料、教材費など、さまざまな教育資金にご利用いただけます。

本ローンのお借入れ金額は30万円以上500万円以内、お借入れ期間は1年以上10年以内となっております。ご返済は毎月元利均等返済に加え6ヵ月ごとの増額返済の併用や、卒業まで(最長6年)の元金返済の措置も可能です。お客さまのプランに合わせたゆとりのあるご返済方法をお選びいただけます。

ソーラーローン

■エコで電気代削減

イオン銀行ソーラーローンは、住宅用太陽光発電システムの購入および設備工事等に伴う費用に加え、同時に実施するオール電化工事、外壁・屋根改修、水周りなどのリフォーム工事に関わる資金にご利用いただけます。

本ローンのお借入れ金額は20万円以上1,000万円以内、お借入れ期間は6ヵ月以上15年以内となっております。返済方法は毎月元利均等返済に加え6ヵ月ごとの増額返済も併用できますので、まとまったご資金ニーズに対してもゆとりのあるご返済プランをお選びいただくことが可能です。住宅用太陽光発電システムの導入をお考えの方にイオン銀行がお手伝いします。

イオンメンバーズローン(フリーローン)

■資金使途自由

イオンメンバーズローンは、資金使途が自由です。お借入れ金額は30万円以上200万円以内、お借入れ期間は1年以上7年以内となっています。返済日は10日・20日・30日から選べるので便利です。あなたの「ほしい」「したい」をバックアップします。

※事業性資金を除きます。



投資信託

イオン銀行では、インストアブランチおよび「イオン銀行ダイレクト」のインターネットバンキングにおいて、投資信託を取り扱っております。投資信託は、シンプルでわかりやすい商品を中心に選定し、国内外の株式、債券、REITなどを投資対象とする35本をお取り扱いしています。

■月額1,000円から始められる「投信自動積立」

イオン銀行では原則月額1,000円から「投信自動積立」をご利用いただけます。積立期間を特に指定せず、お客さまの都合にあわせて続けることができます。月々の積立購入なら買い時のタイミングで悩む必要もなく、初めての方でもお気軽に始められます。

■「イオン銀行ダイレクト」で投資信託

イオン銀行の投資信託は「イオン銀行ダイレクト」のインターネットバンキングでもお取り引きが可能で、インターネット専用ファンドは20本お取り扱いしています。(2010年6月現在)

「イオン銀行ダイレクト」の投資信託取引では、投資信託の購入および残高やお取引明細の照会などが、お客さまのご都合に合わせていつでもお気軽にご利用いただけます。また、当行ホームページでは投資信託に関する情報、各運用会社の運用レポートを随時掲載しています。

■独自投資信託「みどりのふたば」

「イオン好配当グリーン・バランス・オープン【愛称：みどりのふたば】」運用会社：損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、イオン銀行独自の投資信託です。

このファンドは、環境問題に積極的に取り組む日本の企業の株式を主な投資対象としており、イオングループの環境問題への取り組みにも合致するイオン銀行らしいファンドです。



■取扱投資信託一覧

【2010年6月30日現在】

| 名 称 | 委託会社 |
|--|-----------------------------|
| イオン好配当グリーン・バランス・オープン【愛称：みどりのふたば】 | 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 |
| 世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型【愛称：世界の財産3分法ファンド】 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型/1年決算型) | 国際投信投資顧問株式会社 |
| 世界好利回り短期債券ファンド(毎月決算型)【愛称：キュート】 | 三菱UFJ投信株式会社 |
| ニッセイ高金利国債債券ファンド【愛称：スリーポイント】* | ニッセイアセットマネジメント株式会社 |
| GS エマージング通貨債券ファンド | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 |
| ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)* | 三菱UFJ投信株式会社 |
| LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型) | レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 |
| 通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド(毎月分配型)【円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、中国元コース】* | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 短期豪ドル債オープン(毎月分配型)* | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)【愛称：杏の実】 | 大和証券投資信託委託株式会社 |
| ジャパン・ソブリン・オープン | 国際投信投資顧問株式会社 |
| 日経225ノーロードオープン | DIAMアセットマネジメント株式会社 |
| 株ちょファンド日本<高配当株・割安株・成長株>毎月分配型【愛称：カブチョコファンド】 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| ダイワ・バリューストック・オープン【愛称：底力】 | 大和証券投資信託委託株式会社 |
| HSBC 新BRICs ファンド | HSBC投信株式会社 |
| HSBC チャイナオープン* | HSBC投信株式会社 |
| PCA インド株式オープン* | ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 |
| HSBC ブラジルオープン* | HSBC投信株式会社 |
| HSBC ロシアオープン* | HSBC投信株式会社 |
| PCA インドネシア株式オープン* | ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 |
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)* | 岡三アセットマネジメント株式会社 |
| STAM 新興国株式インデックス・オープン* | 住信アセットマネジメント株式会社 |
| STAM グローバル株式インデックス・オープン* | 住信アセットマネジメント株式会社 |
| ダイワ・グローバル好配当株ファンド(毎月分配型) | 大和証券投資信託委託株式会社 |
| パインブリッジ・コモディティファンド【愛称：ネイチャーメイド】* | パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 |
| ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)* | 大和証券投資信託委託株式会社 |
| ダイワ・グローバル・REIT・オープン(毎月分配型)【愛称：世界の街並み】 | 大和証券投資信託委託株式会社 |

*インターネット専用ファンド

商品・サービス

保険

■一人ひとりに合わせた保険商品

イオン銀行では、定額個人年金保険・変額個人年金保険、第三分野保険商品である医療保険・がん保険、海外旅行保険、住宅ローン専用火災保険および学資保険をお取扱いしております。お客さまに身近な銀行として、お客さまの立場に立った保険を紹介しております。



イオン銀行ダイレクト

■パソコンや携帯電話でいつでも

お手元のパソコンや携帯電話で24時間365日[※]いつでも「イオン銀行ダイレクト」で、残高や入出金明細の照会・振込・投資信託取引・各種変更などのサービスがお客さまのご都合に合わせて気軽にご利用できます。少しの空き時間でもお振込みできるので忙しい方にもぴったりです。

※ただし、毎週月曜日2:00～7:00はシステムメンテナンスのためご利用いただけません。その他不定期なシステムメンテナンス時もお利用いただけません。

■キャンペーンなどさまざまな情報を

イオン銀行のキャンペーン、商品・サービスなどさまざまな情報をご提供しております。また、インスタブランチのない地域のお客さまにもご利用いただけるよう、住宅ローン事前審査やカードローンのお申込み受付も開始しております。今後もより便利にご利用いただけるよう努めてまいります。

■取扱保険商品一覧

【2010年6月30日現在】

| 保険種類 | 商品名 | 引受保険会社 |
|-------------|---------------------|-----------------------|
| 海外旅行保険 | イオン銀行の海外旅行保険 | 株式会社損害保険ジャパン |
| 学資保険 | アフラックの夢みるこどもの学資保険 | アメリカンファミリー生命保険会社 |
| 医療保険 | がん保険f(フォルテ) | アメリカンファミリー生命保険会社 |
| | 新 EVER | アメリカンファミリー生命保険会社 |
| | 新やさしい EVER | アメリカンファミリー生命保険会社 |
| | フェミニヌ neo | 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 |
| 損害保険の個人年金保険 | 健康のお守り | 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 |
| | イオン銀行の損保年金(一時払型) | 株式会社損害保険ジャパン |
| | イオン銀行の損保年金(一時払型)ワイド | 株式会社損害保険ジャパン |
| | イオン銀行の損保年金(積立型) | 株式会社損害保険ジャパン |
| 定額年金保険 | マイドリームプラス | 日本生命保険相互会社 |
| | アドバンテージセレクト | ジブラルタ生命保険株式会社 |
| | アフラックの個人年金 | アメリカンファミリー生命保険会社 |
| 変額年金保険 | グランドデザイン | ジブラルタ生命保険株式会社 |
| | 年金果実 NEO | 明治安田生命保険相互会社 |
| | グッドニュースⅢ | 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 |
| | たのしみVAプラス | 住友生命保険相互会社 |
| 住宅ローン専用火災保険 | ほ～むジャパン | 株式会社損害保険ジャパン |
| | すまいの総合保険フルハウス | 日本興亜損保株式会社 |

外貨宅配

「外貨宅配」は、ご希望の外貨をご自宅や勤務先まで、最短で申込日の翌日午後までに、代金引換にてお届けするサービスです。海外旅行や海外出張の出発前に、両替に時間をかけずに外貨を準備しておきたい方や、空港の両替所に並ぶ時間を節約したい方などに便利にご利用いただけます。

※本サービスは、株式会社三井住友銀行が提供する外貨両替サービスです。

金融商品仲介

イオン銀行は、インターネットにてSMBCフレンド証券株式会社、カブドットコム証券株式会社およびみずほインベスターズ証券株式会社の金融商品仲介業者として、株式など金融商品取引業者で取り扱っている商品(取引)のご注文をお預かりして、証券会社に次ぐサービスを提供しています。

経営体制

コーポレート・ガバナンス

当行は、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

取締役会

取締役11名（うち社外取締役1名）で構成し、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針を決定するとともに、業務執行にあたる代表取締役および各取締役を監督しています。取締役会は原則月1回開催しています。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役3名）、うち1名が常勤監査役で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や業務および財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は原則月1回開催しています。

外部監査

当行は毎期、会計監査人による外部監査を受け監査報告書を受領しております。

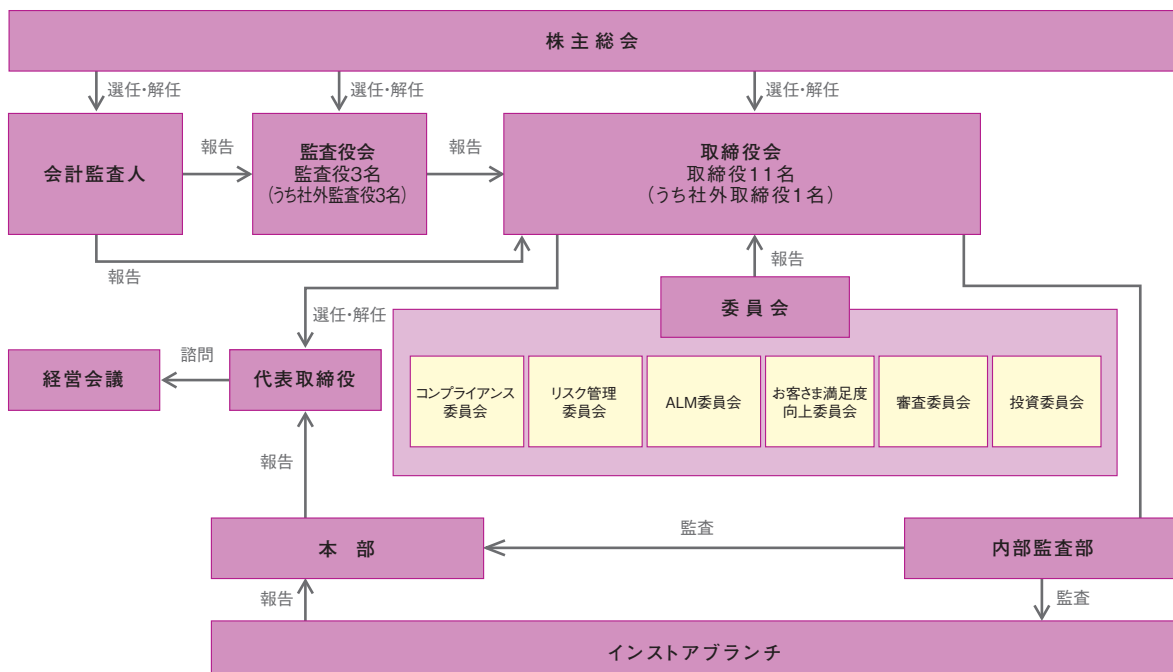
経営会議および各種委員会

経営会議は代表取締役の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として設置し、各種委員会については、取締役会の下位機関として執行役員を中心としたメンバーにより経営における重要な事項を審議および決議しております。経営会議は原則月3回開催しています。コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、お客さま満足度向上委員会、審査委員会、投資委員会の各種委員会は、専門部署の担当役員が委員長を務めて、各分野の一定の事項について専門的・総合的に検討しております。各委員会は原則月1回開催しています。

内部監査

被監査部門から独立した内部監査部が、取締役会で承認をうけた内部監査規程・実施要領および内部監査計画に基づき、部署別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある内部管理状況監査を実施しています。

■コーポレート・ガバナンス体制（2010年6月30日現在）



経営体制

金融円滑化方針

当行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善にかかる相談、経営に関する相談やアドバイス要請および経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性ローンの取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望および苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 事業性ローンをご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用および企業再生支援機構からの債権買取申込があった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1)事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2)企業再生支援機構からの債権買取申込または事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
7. 事業性ローンをご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込、お客さまにかかる事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

コンプライアンス

コンプライアンスの位置づけ

当行は、法令および社会的規範を遵守することが、銀行業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と公共的使命を果たすとともに、お客さまの信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。この位置づけを明らかにするため、取締役会において、コンプライアンス方針、倫理行動規範およびコンプライアンス規程を制定しています。

コンプライアンスの体制

コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられています。当行では、コンプライアンスの浸透を図るため、各部室店の長を責任者とし、その下に実務担当者を置いています。また、統括する部署として、法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修、コンプライアンス・チェック、モニタリングを行うほか、インスタブランチごとに臨店指導を行っています。さらに、法務コンプライアンス部担当役員を委員長とし常勤役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的に具体的な実践計画や対応策の検討を行っています。なお、2009年度には、銀行代理店の展開に対応し銀行代理店向けのコンプライアンス・プログラムを制定する等、銀行代理業者におけるコンプライアンス体制の強化に重点を置いて取り組みました。

コンプライアンス浸透策

全役職員にコンプライアンスを浸透させるため、コンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを制定して全役職員に配布しています。また、全行的な教育指導やコンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定しています。プログラムの実施状況は、取締役会とコンプライアンス委員会において定期的に確認・評価されています。

顧客保護の取り組み

当行は、「お客さま第一」の観点から顧客保護を重要な経営課題と位置づけています。お客さまに対する説明、特に投資信託、変額年金保険など商品性が複雑で元本割れリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法および保険業法に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しています。お客さまの苦情・相談については、お客さま相談室およびCS推進室において情報を集約し、サービスの改善に努めています。

個人のお客さまの情報管理については、プライバシーポリシーに基づき厳格に管理するほか、外部委託先についても管理を徹底しています。これら顧客保護の取り組みについては、企画部担当役員を委員長とし常勤役員から構成されるお客さま満足度向上委員会において対応状況や改善策を検討しています。

経営体制

リスク管理

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、信用リスク、市場リスクなど、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進しています。

リスク管理の体制

当行は、取締役会がリスク管理に係る最高意思決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の審議、決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、審議・決議機関としてリスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

統合的リスク管理の体制

当行は、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進するため、リスク資本配賦管理を行っています。これにより、自己資本と比較しながら総体的なリスクを自己管理し、経営の健全性を維持する体制としています。また、新しい商品や業務を取り扱う場合には、事前にリスク面の検討を行う体制を整備しています。

信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクを意味します。

主な信用リスクとしては、住宅ローンやカードローンなど個人への融資に伴うものや、インターバンク市場で行うコールローンや債券運用等の市場性と信に伴うものが主体となっています。個人への融資については、小口のローンの積み上げで分散が図られていますが、さらに住宅ローンについては、事前審査と事後モニタリングを徹底するとともに不動産を担保に徴求し、カードローンについては保証会社による保証を付けることなどにより、リスクの低減を図っています。市場性と信については、クレジットライン管理を徹底しています。

市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを意味します。

当行は、業務の特性を踏まえ、自己のALMポジションのヘッジを中心とした市場業務を行っており、市場リスクについては限定した取扱いとなっています。また、市場フロント、市場バック、市場ミドルの各機能をおのの独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。市場リスク管理に使用するリスク指標としては、予想最大損失額（Value at Risk）や金利感応度、総合損益を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施しています。

流動性リスク

「流動性リスク」とは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなることや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を意味します。

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、日々モニタリングを行っています。今期は、業務を始動させる期であることも踏まえ、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエートを置いた管理を行いました。

オペレーショナルリスク

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象に生起することから生じる損失にかかわるリスクを意味します。

当行は、オペレーショナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評

リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク管理統括部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、法務コンプライアンス部を中心とする管理体系を構築し、関連規程の整備、コンプライアンス委員会の設置等の体制を整えています。

» 事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、原則として、インストアブランチにおいて現金を取り扱わず、事務処理の大部分を事務センターに集中するなど、事務リスクの低減・集中管理を行う体制とするとともに、自主点検、事務指導、各種管理指標のモニタリング等により、事務の改善・向上に努めています。

» システムリスク

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を

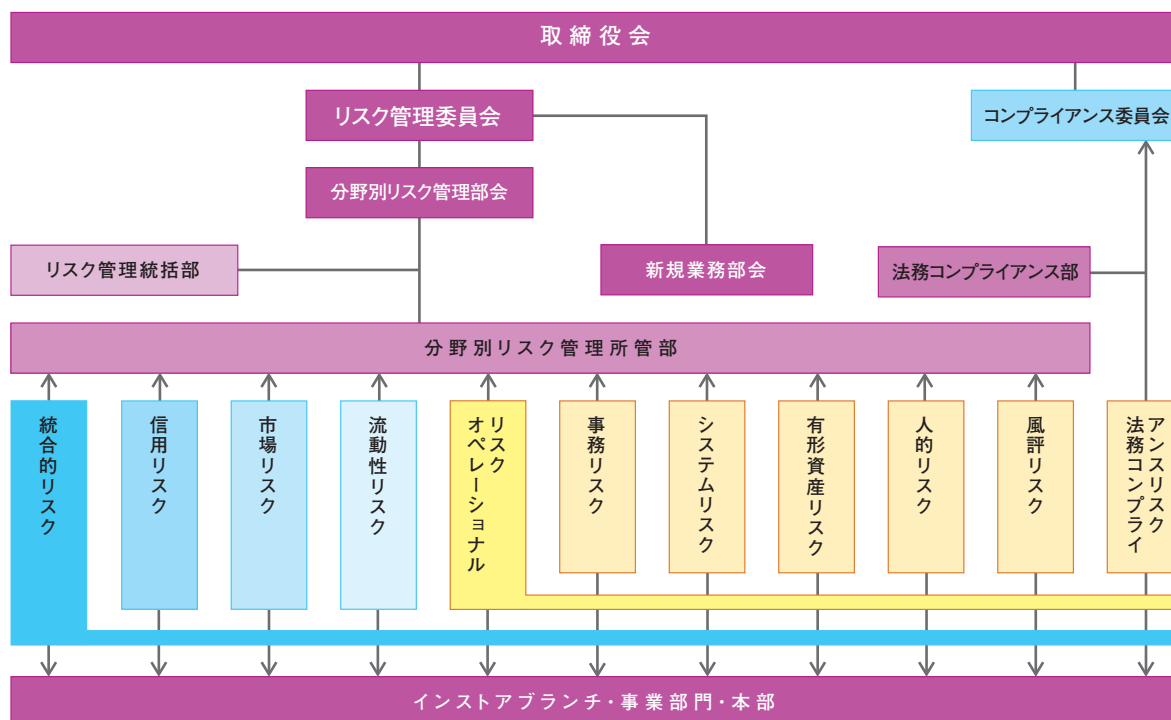
被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、重要なシステムの二重化、バックアップ体制の整備等により安定的なシステム運用に注力しており、各種関係指標を常時モニタリングするなど、システムリスク管理の徹底に努めています。

» その他オペレーショナルリスク

その他オペレーショナルリスクとして、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為等によるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況等により、当行が損失を被るリスクである「人的リスク」、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、動産、不動産、設備、備品等の有形資産が物理的な毀損、損害を受けることにより、あるいはこのために業務環境が悪化することにより、損失を被るリスクである「有形資産リスク」、および当行について現実に生じた各種の事象または虚偽の風説、悪意の中傷等が流布されることにより、結果的に当行の信用、ブランド、イメージ、評判等が毀損され、当行が有形無形の損失を被るリスクである「風評リスク」を管理しています。

■ リスク管理体制



環境・社会貢献

イオン環境理念

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というグループ理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進していきます。

イオンは、2008年3月に「イオン温暖化防止宣言」を発表し、2012年度にCO₂排出総量を2006年度比で30%削減する数値目標を掲げました。この目標を達成するため、“店舗”“商品”“お客さま”の観点からCO₂削減に向けたさまざまな施策を推進しています。

イオン銀行はグループの一員として、次世代の子供たちによりよい地球環境を引き継ぐことを目指し、地域の皆さまとともに環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

●環境への取り組み

エコファンド「みどりのふたば」

イオン銀行独自の投資信託「イオン好配当グリーン・バランス・オープン〔愛称：みどりのふたば〕」（運用会社：損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社）を取り扱っております。このファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」への投資を通じて、環境問題に積極的に取り組む日本企業を主な投資対象とするため、イオングループの環境問題への取り組みにも合致するファンドです。

ソーラーローン

環境に負担をかけない、太陽エネルギー「太陽光発電システム」は電気代削減にもつながります。イオン銀行のソーラーローンは住宅用太陽光発電システムの購入および設備工事等に伴う費用に加え、同時に実施するオール電化工事、外壁・屋根改修、水周りなどのリフォーム工事に関わる資金にご利用いただけます。ひとりでも多くのお客さまの太陽光発電設備購入をバックアップしてまいります。



●社会貢献への取り組み

ATM募金ボタンによる募金受付

社会貢献の一環として各種募金受入口座の開設や募金時の振込手数料無料化を実施してきましたが、2010年4月より、イオン銀行ATMに「募金」ボタンを追加し、お振込み操作が「募金」ボタンの押下および募金金額のご入力など、従来より簡単な操作となり、より一層便利になりました。



募金活動

- ・「24時間テレビ」チャリティー募金
日本テレビ系列で放送されるチャリティー番組「24時間テレビ『愛は地球を救う』」の募金受付口座を開設し、本番組の募金活動に協力しております。通年で口座を開設しており、今年度からATM募金ボタンでも募金受付が可能となりました。
- ・ベトナム学校建設支援募金
ベトナムでの学校建設を進めることを目的に、イオンが実施している「ベトナム学校建設支援募金」の一環として募金受付口座を開設し、募金活動を行いました。
- ・緊急支援募金
イオン1%クラブが実施している緊急支援募金活動の一環としてイオン銀行募金受付口座を開設し、緊急募金活動「スマトラ島沖地震支援募金」「ハイチ地震緊急支援募金」「チリ地震緊急支援募金」「中国青海省大地震緊急支援募金」を実施しました。

資料編

| | |
|---------------------------|----|
| 事業の概況 | 18 |
| 主要経営指標 | 19 |
| 財務諸表 | 20 |
| 個別注記表 | 24 |
| その他の財務情報 | 28 |
| 自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目） | 34 |
| （定量的な開示項目） | 36 |
| 株主上位10社 | 40 |
| 役員の状況 | 40 |
| 組織図 | 41 |
| 営業店の名称および所在地 | 42 |
| 銀行代理業者一覧 | 43 |
| 決算公告 | 44 |
| 財務諸表に係る確認書謄本 | 44 |
| 業務の適正を確保する体制 | 45 |
| イオン銀行の倫理・行動規範 | 46 |
| 開示項目一覧 | 47 |
| イオングループとして | 48 |

事業の概況

当行の現況に関する事項

[金融経済環境]

当年度におけるわが国の景気は、新興国の経済成長を背景とした海外経済の改善に伴う輸出や生産の増加、政府の各種対策による個人消費の回復など、前年度から続く急激な景気の悪化に一部回復の兆しが見えてきました。しかしながら、設備投資は依然低水準で推移しており、雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続きました。

金融環境におきましては、投資家のリスクテイク余力の回復による株式への資金流入により、日経平均は当年度初めの8千円台から1万円台に向けて徐々に回復してまいりました。一方、企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、中小企業を中心に依然として厳しさが見られました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境の中、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、取扱商品の拡充やインターネット等を利用した非対面チャンネルの強化、ATM事業の充実、イオンの銀行として特色あるキャンペーン等を実施しました。

具体的には、新たな商品として、昨年6月に、住宅用太陽光発電システムの導入に伴う費用に加え、その他付随するリフォーム工事に関わる資金にご利用いただける「イオン銀行 ソーラーローン」、12月には、入学金、授業料等の学校に納付する資金に加え、教科書代、通学費用等「学校に納付する資金以外の教育に関する資金」についてもご利用いただける「教育ローン」の取扱を開始しました。

さらに、インスタブランチのない地域のお客さまにサービスを提供するため、インターネットより、住宅ローンの事前審査申込やカードローンの申込、投資信託の購入・残高照会等がご利用いただけるようにしました。

一方、ATM事業につきましては、ショッピングセンターのほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップやドラッグストアのウエルシア等へATM設置を行い、当年度末のATM設置台数は1,641台（前年度末比109台増）となりました。また、提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行82行、信用金庫269金庫、信用組合137組合、労

働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク39社、合計543社（前年度末比10社増）となりました。

インスタブランチは、当行が当年度に出店した3店舗に加えて、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理業店舗として5店舗を出店し、既存のインスタブランチを含めた拠点数は67店舗となりました。なお、グループシナジー効果による営業力強化のため、当行のインスタブランチのうち、49店舗（当年度当行が出店した3店舗のうち2店舗を含む）については、イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗に移管しました。

イオンの銀行ならではのキャンペーンとしては、前年度に引き続き、ATMのお引出し利用時に「じゃんけんゲーム」に勝てば、イオンのショッピングセンター等で利用できるお買物値引券をプレゼントする「イオン銀行ATMキャンペーン」や「住宅ローン当初1年固定1%キャンペーン」を実施したことに加え、「住宅ローン当初7年固定2%キャンペーン」、総合口座100万口座突破を記念した「定期預金キャンペーン」等を新たに実施しました。

さらに、住宅ローンご利用のお客さまにイオンでのお買物が5年間毎日5%OFFになる（年間の割引上限額あり）「AEON SELECT CLUB（イオンセレクトクラブ）」を立ち上げるなど、グループ一体となり、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当年度の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当年度末の口座数は1,429,635口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等をあわせました預金の当年度末の残高は6,371億円となりました。

(貸出金)

カードローン、住宅ローン等をあわせました貸出金の当年度末の残高は1,814億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当年度末の残高は2,357億円となりました。

(総資産)

総資産の当年度末の残高は7,067億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失128億円、当期純損失131億円となりました。

[当行が対処すべき課題]

平成22年度は、これまで以上にお客様の満足度向上を目指し、より質の高いサービスの提供を行うと

ともに、さらなる業容拡大を図ることにより、収益拡大を目指します。

具体的には、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社と連携したインスタブランチの拡大、キャッシュカード機能・クレジットカード機能・WAON機能が三位一体となったイオンカードセレクトの機能追加、お客様の資産形成における選択肢拡大のための投資信託ラインアップ拡充等を実施します。

一方、コンプライアンス管理、顧客保護等管理を含む内部管理体制の確立を、引き続き経営の重要課題と位置づけ、強化してまいります。

当行は、「お客様第一」を実現するために、お客様の声を真摯に受け入れ、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

主要経営指標

■主要経営指標

(単位：百万円)

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------|----------|------------|------------|
| 経常収益 | 490 | 4,345 | 12,651 |
| 経常損失 | 12,231 | 20,062 | 12,898 |
| 当期純損失 | 12,240 | 20,179 | 13,103 |
| 資本金 | 16,250 | 36,250 | 51,250 |
| 発行済株式の総数 | 600,000株 | 1,400,000株 | 2,000,000株 |
| 純資産額 | 16,019 | 35,835 | 52,731 |
| 総資産額 | 173,617 | 379,402 | 706,724 |
| 預金残高 | 152,892 | 334,518 | 637,181 |
| 貸出金残高 | 419 | 85,171 | 181,484 |
| 有価証券残高 | 7,952 | 86,656 | 235,755 |
| 単体自己資本比率 | 39.50% | 38.22% | 20.31% |
| 配当性向 | —% | —% | —% |
| 従業員数 | 636人 | 699人 | 458人 |

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時職員および嘱託を含めておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成21年3月末 平成21年3月31日 | 平成22年3月末 平成22年3月31日 |
|------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 103,043 | 135,981 |
| 現金 | 56,168 | 60,988 |
| 預け金 | 46,874 | 74,992 |
| コールローン | 70,000 | 23,000 |
| 買入金銭債権 | 18,000 | 114,468 |
| 有価証券 | 86,656 | 235,755 |
| 国債 | 86,656 | 90,743 |
| 社債 | — | 66,498 |
| その他の証券 | — | 78,513 |
| 貸出金 | 85,171 | 181,484 |
| 証書貸付 | 84,660 | 180,122 |
| 当座貸越 | 511 | 1,361 |
| その他資産 | 4,334 | 7,383 |
| 前払費用 | 103 | 86 |
| 未収収益 | 601 | 1,458 |
| その他の資産 | 3,629 | 5,837 |
| 有形固定資産 | 6,683 | 4,747 |
| 建物 | 1,120 | 455 |
| リース資産 | 3,553 | 2,802 |
| 建設仮勘定 | 7 | 16 |
| その他の有形固定資産 | 2,002 | 1,473 |
| 無形固定資産 | 5,618 | 4,322 |
| ソフトウェア | 5,489 | 4,313 |
| その他の無形固定資産 | 129 | 8 |
| 貸倒引当金 | △105 | △418 |
| 資産の部合計 | 379,402 | 706,724 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成21年3月末 平成21年3月31日 | 平成22年3月末 平成22年3月31日 |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 334,518 | 637,181 |
| 普通預金 | 44,248 | 96,300 |
| 定期預金 | 290,107 | 540,516 |
| その他の預金 | 161 | 364 |
| その他負債 | 8,670 | 16,348 |
| 未払法人税等 | 148 | 181 |
| 未払費用 | 826 | 2,351 |
| 前受収益 | — | 0 |
| リース債務 | 3 | 7 |
| 未払金 | 6,971 | 11,893 |
| その他の負債 | 719 | 1,913 |
| 賞与引当金 | 244 | 206 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 43 |
| その他の引当金 | 94 | 211 |
| 繰延税金負債 | 6 | 1 |
| 負債の部合計 | 343,567 | 653,993 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 36,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | 33,750 | 48,750 |
| 資本準備金 | 33,750 | 48,750 |
| 利益剰余金 | △34,168 | △47,271 |
| その他利益剰余金 | △34,168 | △47,271 |
| 繰越利益剰余金 | △34,168 | △47,271 |
| 株主資本合計 | 35,831 | 52,728 |
| ¹⁾ 他有価証券評価差額金 | 3 | 2 |
| ²⁾ 評価・換算差額等合計 | 3 | 2 |
| 純資産の部合計 | 35,835 | 52,731 |
| 負債及び純資産の部合計 | 379,402 | 706,724 |

■損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 平成22年3月期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで |
|--------------|---|---|
| 経常収益 | 4,345 | 12,651 |
| 資金運用収益 | 1,668 | 6,131 |
| 貸出金利息 | 656 | 3,046 |
| 有価証券利息配当金 | 288 | 1,990 |
| コールローン利息 | 677 | 60 |
| 預け金利息 | 7 | 78 |
| その他の受入利息 | 38 | 956 |
| 役務取引等収益 | 2,231 | 4,530 |
| 受入為替手数料 | 98 | 203 |
| その他の役務収益 | 2,133 | 4,326 |
| その他業務収益 | 336 | 1,146 |
| 国債等債券売却益 | 11 | — |
| その他の業務収益 | 325 | 1,146 |
| その他経常収益 | 109 | 843 |
| その他の経常収益 | 109 | 843 |
| 経常費用 | 24,408 | 25,550 |
| 資金調達費用 | 1,573 | 3,603 |
| 預金利息 | 1,573 | 3,602 |
| 借入金利息 | — | 0 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 1,090 | 2,246 |
| 支払為替手数料 | 52 | 101 |
| その他の役務費用 | 1,037 | 2,145 |
| その他業務費用 | — | 0 |
| その他の業務費用 | — | 0 |
| 営業経費 | 21,526 | 19,282 |
| その他経常費用 | 217 | 418 |
| 貸倒引当金繰入額 | 77 | 313 |
| その他の経常費用 | 140 | 105 |
| 経常損失 | 20,062 | 12,898 |
| 特別利益 | 0 | 147 |
| 固定資産処分益 | — | 147 |
| その他の特別利益 | 0 | — |
| 特別損失 | 82 | 302 |
| 固定資産処分損 | 82 | 76 |
| その他の特別損失 | — | 225 |
| 税引前当期純損失 | 20,144 | 13,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 | 48 |
| 法人税等合計 | 35 | 48 |
| 当期純損失 | 20,179 | 13,103 |

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 16,250 | 36,250 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,000 | 15,000 |
| 当期変動額合計 | 20,000 | 15,000 |
| 当期末残高 | 36,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 13,750 | 33,750 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,000 | 15,000 |
| 当期変動額合計 | 20,000 | 15,000 |
| 当期末残高 | 33,750 | 48,750 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13,750 | 33,750 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,000 | 15,000 |
| 当期変動額合計 | 20,000 | 15,000 |
| 当期末残高 | 33,750 | 48,750 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △13,988 | △34,168 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失 (△) | △20,179 | △13,103 |
| 当期変動額合計 | △20,179 | △13,103 |
| 当期末残高 | △34,168 | △47,271 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △13,988 | △34,168 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失 (△) | △20,179 | △13,103 |
| 当期変動額合計 | △20,179 | △13,103 |
| 当期末残高 | △34,168 | △47,271 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,011 | 35,831 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40,000 | 30,000 |
| 当期純損失 (△) | △20,179 | △13,103 |
| 当期変動額合計 | 19,820 | 16,896 |
| 当期末残高 | 35,831 | 52,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △1 |
| 当期末残高 | 3 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 8 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △1 |
| 当期末残高 | 3 | 2 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,019 | 35,835 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40,000 | 30,000 |
| 当期純損失 (△) | △20,179 | △13,103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | 19,816 | 16,895 |
| 当期末残高 | 35,835 | 52,731 |

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 平成22年3月期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失(△) | △20,144 | △13,054 |
| 減価償却費 | 2,963 | 3,166 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 77 | 313 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2 | △38 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 21 | 10 |
| その他の引当金の増減(△) | 67 | 117 |
| 資金運用収益 | △1,668 | △6,131 |
| 資金調達費用 | 1,573 | 3,603 |
| 有価証券関係損益(△) | △11 | — |
| 固定資産処分損益(△は益) | 82 | △71 |
| 貸出金の純増(△)減 | △84,751 | △96,312 |
| 預金の純増減(△) | 181,625 | 302,663 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △116 | △285 |
| コールローン等の純増(△)減 | 44,200 | △49,465 |
| 資金運用による収入 | 1,483 | 5,143 |
| 資金調達による支出 | △1,386 | △2,210 |
| その他 | 1,985 | 4,035 |
| 小計 | 126,004 | 151,482 |
| 法人税等の支払額 | △9 | △35 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 125,995 | 151,446 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △273,297 | △1,068,823 |
| 有価証券の売却による収入 | 9,983 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 184,730 | 920,004 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,989 | △409 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 836 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △417 | △296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △81,990 | △148,689 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 39,860 | 29,895 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 39,860 | 29,895 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 83,864 | 32,652 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,841 | 102,706 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 102,706 | 135,358 |

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 2年～18年 |
| その他 | 2年～20年 |
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) その他の引当金
 - ・ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は93百万円であります。
延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は325百万円であります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は418百万円であります。
なお、1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 為替決済等の担保として、有価証券46,223百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は484百万円であります。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,415百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に

応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

| | |
|---|--|
| 6. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,173百万円 |
| 7. 1株当たりの純資産額 | 26,365円67銭 |
| 8. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 27百万円 |
| 9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| (1) 取得原価相当額 | 有形固定資産 18百万円 合計 18百万円 |
| (2) 減価償却累計額相当額 | 有形固定資産 13百万円 合計 13百万円 |
| (3) 期末残高相当額 | 有形固定資産 5百万円 合計 5百万円 |
| (4) 未経過リース料 | 1年内 3百万円 |
| 期末残高相当額 | 1年超 1百万円 合計 5百万円 |
| (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | 4百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
| (6) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| (7) 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |
| 10. 関係会社に対する金銭債務総額 | 0百万円 |
| 11. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |
| 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。 | |

(損益計算書関係)

| | |
|----------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引による収益 | |
| 役員取引等に係る収益総額 | 0百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 0百万円 |
| 関係会社との取引による費用 | |
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 8百万円 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 7,703円97銭 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|--------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,200 | — | — | 1,200 | |
| A種普通株式 | 200 | — | — | 200 | (注2) |
| B種普通株式 | — | 600 | — | 600 | (注1)(注2) |
| 合計 | 1,400 | 600 | — | 2,000 | |

(注1) B種普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注2) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得事項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金 | 135,981百万円 |
| 日本銀行預け金を除く預け金 | △622百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 135,358百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のジャスコ、サティ、マックスバリュ等において展開しているATM事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を主体とした有価証券等に行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、有価証券については債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行の財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規定を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

- ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は与信管理部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

有価証券等の発行体の信用リスクについては審査委員会や投資委員会において審査・審議を行っており、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、金利感応度や予想最大損失額 (Value at Risk) を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理統括部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------|---------|--------|
| (1) 現金預け金 | 135,981 | 135,981 | — |
| (2) コールローン | 23,000 | 23,000 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 114,468 | 115,053 | 584 |
| (4) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 230,553 | 233,767 | 3,214 |
| その他有価証券 | 5,201 | 5,201 | — |
| (5) 貸出金 | 181,484 | | |
| 貸倒引当金 (※) | △414 | | |
| | 181,069 | 181,861 | 791 |
| 資産計 | 690,275 | 694,864 | 4,589 |
| (1) 預金 | 637,181 | 638,410 | △1,229 |
| 負債計 | 637,181 | 638,410 | △1,229 |

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で

市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | 74,992 | — | — | — | — | — |
| コールローン | 23,000 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 8,600 | 1,000 | 53,000 | 43,865 | 8,000 | — |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | — | — | 27,000 | 14,100 | 45,200 | 148,127 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 5,200 | — | — | — | — | — |
| 貸出金 (※) | 10,181 | 19,805 | 24,608 | 24,798 | 16,809 | 83,827 |
| 合計 | 121,974 | 20,805 | 104,608 | 82,763 | 70,009 | 231,954 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額92百万円、期間の定めがないもの1,361百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|----|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 498,208 | 137,047 | 1,925 | — | — | — |
| 合計 | 498,208 | 137,047 | 1,925 | — | — | — |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(平成22年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|------|-----------------------|-------------|-------------|
| 時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの | 国債 | 75,495 | 77,540 | 2,045 |
| | 社債 | 59,725 | 60,304 | 579 |
| | 外国証券 | 58,913 | 59,809 | 895 |
| | その他 | 70,865 | 71,458 | 592 |
| | 小計 | 264,998 | 269,112 | 4,113 |
| 時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの | 国債 | 10,046 | 10,035 | △11 |
| | 社債 | 6,773 | 6,764 | △8 |
| | 外国証券 | 19,600 | 19,313 | △286 |
| | その他 | 35,000 | 34,991 | △8 |
| | 小計 | 71,419 | 71,104 | △315 |
| 合計 | | 336,418 | 340,217 | 3,798 |

2. その他有価証券

(平成22年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|-----|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | 債券 | 5,201 | 5,201 | 0 |
| | 国債 | 5,201 | 5,201 | 0 |
| | その他 | 4,603 | 4,600 | 3 |
| | 小計 | 9,805 | 9,801 | 4 |
| 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | 債券 | — | — | — |
| | 国債 | — | — | — |
| | その他 | 4,000 | 4,000 | — |
| | 小計 | 4,000 | 4,000 | — |
| 合計 | | 13,805 | 13,801 | 4 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 18,569百万円 |
| 賞与引当金 | 83 |
| 未払事業税 | 54 |
| 貸倒引当金 | 170 |
| その他 | 279 |
| 繰延税金資産小計 | 19,157 |
| 評価性引当額 | △19,157 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 |
| 繰延税金負債合計 | △1 |
| 繰延税金負債の純額 | 1百万円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.68% |
| 住民税均等割 | △0.37% |
| 評価性引当額の増減 | △40.67% |
| その他 | △0.01% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △0.37% |

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 94 | — | 94 | 2,206 | 321 | 2,527 |
| 役員取引等収支 | 1,141 | — | 1,141 | 2,284 | — | 2,284 |
| その他業務収支 | 336 | — | 336 | 1,146 | — | 1,146 |
| 業務粗利益 | 1,572 | — | 1,572 | 5,636 | 321 | 5,958 |
| 業務粗利益率 | 0.94% | — | 0.94% | 1.09% | 1.00% | 1.16% |
| 業務純益 | △20,019 | — | △20,019 | △13,893 | 284 | △13,608 |

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|-----------------|----------|-------|------|----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | 166,991 | 1,668 | 0.99 | (31,939) | (226) | 1.13 |
| うち貸出金 | 16,173 | 656 | 4.05 | 513,129 | 5,809 | 2.32 |
| うち有価証券 | 39,751 | 288 | 0.72 | 130,837 | 3,046 | 0.77 |
| うちコールローン | 101,191 | 677 | 0.66 | 37,964 | 60 | 0.15 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | 49,277 | 956 | 1.94 |
| うち預け金(除く無利息分) | 7,754 | 7 | 0.09 | 78,004 | 78 | 0.09 |
| 資金調達勘定② | 192,782 | 1,573 | 0.81 | 507,692 | 3,603 | 0.70 |
| うち預金 | 192,780 | 1,573 | 0.81 | 507,569 | 3,602 | 0.70 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | 0.18 | | | 0.42 |

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|-----------------|----------|----|-----|----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | — | — | — | 31,939 | 548 | 1.71 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | — | — | — | 31,939 | 548 | 1.71 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金(除く無利息分) | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定② | — | — | — | (31,939) | (226) | 0.70 |
| うち預金 | — | — | — | 31,939 | 226 | — |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | — | | | 1.00 |

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|-----------------|----------|-------|------|----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | 166,991 | 1,668 | 0.99 | 513,129 | 6,131 | 1.19 |
| うち貸出金 | 16,173 | 656 | 4.05 | 130,837 | 3,046 | 2.32 |
| うち有価証券 | 39,751 | 288 | 0.72 | 217,044 | 1,990 | 0.91 |
| うちコールローン | 101,191 | 677 | 0.66 | 37,964 | 60 | 0.15 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | 49,277 | 956 | 1.94 |
| うち預け金(除く無利息分) | 7,754 | 7 | 0.09 | 78,004 | 78 | 0.09 |
| 資金調達勘定② | 192,782 | 1,573 | 0.81 | 507,692 | 3,603 | 0.70 |
| うち預金 | 192,780 | 1,573 | 0.81 | 507,569 | 3,602 | 0.70 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | 0.18 | | | 0.48 |

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|--------|----------|---------|-----|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 資金運用勘定 | — | — | — | 3,458 | 1,003 | 4,462 |
| 資金調達勘定 | — | — | — | 2,570 | △541 | 2,029 |

(注) 1. 当行は平成19年10月より営業を開始したため、平成21年3月期につきましては前年実績がなく増減比較は行っておりません。
2. 国際業務部門の平成22年3月期につきましては前年実績がなく増減比較は行っておりません。

■利益率

(単位：%)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | △7.25 | △2.37 |
| 資本経常利益率 | △77.37 | △29.12 |
| 総資産当期純利益率 | △7.29 | △2.41 |
| 資本当期純利益率 | △77.83 | △29.58 |

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 営業経費 | 21,526 | 19,282 |
| うち人件費 | 4,913 | 3,458 |
| うち物件費 | 15,998 | 15,226 |

預金

■預金の期末残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|-------|----------|----------|
| 流動性預金 | 44,248 | 96,300 |
| 定期性預金 | 290,107 | 540,516 |
| その他預金 | 161 | 364 |
| 合計 | 334,518 | 637,181 |

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 流動性預金 | 29,431 | 63,262 |
| 定期性預金 | 162,961 | 443,130 |
| その他預金 | 388 | 1,175 |
| 合計 | 192,780 | 507,569 |

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | 平成22年3月末 | | |
|------------|----------|------|---------|----------|------|---------|
| | 固定金利 | 変動金利 | 合計 | 固定金利 | 変動金利 | 合計 |
| 3ヵ月未満 | 12,972 | — | 12,972 | 45,182 | — | 45,182 |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 34,621 | — | 34,621 | 89,885 | — | 89,885 |
| 6ヵ月以上1年未満 | 177,573 | — | 177,573 | 263,382 | — | 263,382 |
| 1年以上2年未満 | 62,952 | — | 62,952 | 139,199 | — | 139,199 |
| 2年以上3年未満 | 297 | — | 297 | 932 | — | 932 |
| 3年以上 | 1,690 | — | 1,690 | 1,933 | — | 1,933 |
| 合計 | 290,107 | — | 290,107 | 540,516 | — | 540,516 |

貸出金

■貸出金の期末残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|------|----------|----------|
| 証書貸付 | 84,660 | 180,122 |
| 当座貸越 | 511 | 1,361 |
| 合計 | 85,171 | 181,484 |

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|------|----------|----------|
| 証書貸付 | 15,922 | 129,928 |
| 当座貸越 | 250 | 909 |
| 合計 | 16,173 | 130,837 |

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | 平成22年3月末 | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|---------|---------|
| | 固定金利 | 変動金利 | 合計 | 固定金利 | 変動金利 | 合計 |
| 1年以下 | 1,000 | 87 | 1,087 | 683 | 213 | 897 |
| 1年超3年以下 | 4,078 | 981 | 5,059 | 1,948 | 1,507 | 3,456 |
| 3年超5年以下 | 3,216 | 1,691 | 4,908 | 1,360 | 2,881 | 4,241 |
| 5年超7年以下 | 42 | 2,456 | 2,499 | 262 | 3,943 | 4,206 |
| 7年超 | — | 71,105 | 71,105 | 0 | 167,320 | 167,321 |
| 期間の定めのないもの | — | 511 | 511 | — | 1,361 | 1,361 |
| 合計 | 8,338 | 76,833 | 85,171 | 4,255 | 177,229 | 181,484 |

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|------|----------|----------|
| 自行預金 | 137 | 369 |
| 不動産 | 30,990 | 87,408 |
| 計 | 31,127 | 87,778 |
| 保証 | 38,076 | 43,959 |
| 信用 | 15,966 | 49,746 |
| 合計 | 85,171 | 181,484 |

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|------|----------|----------|
| 設備資金 | 75,634 | 174,429 |
| 運転資金 | 9,536 | 7,054 |
| 合計 | 85,171 | 181,484 |

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|-----|---------------|----------------|
| 個人 | 85,171 (100%) | 181,481 (99%) |
| 小売業 | — (—%) | 2 (0%) |
| 合計 | 85,171 (100%) | 181,484 (100%) |

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| 中小企業等に対する貸出金残高 | 85,171 | 181,484 |
| 総貸出金に占める割合 | 100 | 100 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預貸率(末残) | 25.46 | — | 25.46 | 28.48 | — | 28.48 |
| 預貸率(平残) | 8.38 | — | 8.38 | 25.77 | — | 25.77 |

■貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 92 | 377 |
| 個別貸倒引当金 | 12 | 41 |
| 合計 | 105 | 418 |

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 65 | 284 |
| 個別貸倒引当金 | 12 | 28 |
| 合計 | 77 | 313 |

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | — | — |
| 延滞債権 | 31 | 93 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | 325 |
| 合計 | 31 | 418 |

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 31 | 48 |
| 危険債権 | — | 45 |
| 要管理債権 | — | 325 |
| 正常債権 | 85,292 | 181,271 |
| 合計 | 85,324 | 181,691 |

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | | |
|-----|----------|-------------|--------------|------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 合計 |
| 国債 | 59,716 | 203 | 26,735 | — | 86,656 |
| 社債 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | 18,000 | — | 18,000 |
| 合計 | 59,716 | 203 | 44,735 | — | 104,656 |

(単位：百万円)

| | 平成22年3月末 | | | | |
|-----|----------|-------------|--------------|---------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 合計 |
| 国債 | 5,201 | — | 15,058 | 70,483 | 90,743 |
| 社債 | — | 5,000 | 19,199 | 42,298 | 66,498 |
| その他 | 8,603 | 76,000 | 75,965 | 32,413 | 192,982 |
| 合計 | 13,805 | 81,000 | 110,223 | 145,195 | 350,224 |

■有価証券の期末残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | 平成22年3月末 | | |
|-----|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 86,656 | — | 86,656 | 90,743 | — | 90,743 |
| 社債 | — | — | — | 66,498 | — | 66,498 |
| その他 | 18,000 | — | 18,000 | 114,468 | 78,513 | 192,982 |
| 合計 | 104,656 | — | 104,656 | 271,710 | 78,513 | 350,224 |

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|-----|----------|--------|--------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 38,845 | — | 38,845 | 154,701 | — | 154,701 |
| 社債 | — | — | — | 30,404 | — | 30,404 |
| その他 | 3,025 | — | 3,025 | 49,277 | 31,939 | 81,217 |
| 合計 | 41,871 | — | 41,871 | 234,383 | 31,939 | 266,322 |

■ 預証率

(単位：%)

| | 平成21年3月期 | | | 平成22年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預証率(未残) | 25.90 | — | 25.90 | 36.99 | — | 36.99 |
| 預証率(平残) | 20.61 | — | 20.61 | 42.76 | — | 42.76 |

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | | |
|-----|----------|--------|-----|-----|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 26,735 | 27,225 | 489 | 493 | 3 |
| 社債 | — | — | — | — | — |
| その他 | 18,000 | 18,019 | 19 | 19 | — |
| 合計 | 44,735 | 45,245 | 509 | 513 | 3 |

(単位：百万円)

| | 平成22年3月末 | | | | |
|-----|----------|---------|-------|-------|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 85,541 | 87,575 | 2,033 | 2,045 | 11 |
| 社債 | 66,498 | 67,069 | 571 | 579 | 8 |
| その他 | 184,378 | 185,572 | 1,193 | 1,488 | 295 |
| 合計 | 336,418 | 340,217 | 3,798 | 4,113 | 315 |

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | | |
|-----|----------|----------|------|----|---|
| | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 59,910 | 59,920 | 10 | 15 | 5 |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 59,910 | 59,920 | 10 | 15 | 5 |

(単位：百万円)

| | 平成22年3月末 | | | | |
|-----|----------|----------|------|----|---|
| | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 5,201 | 5,201 | 0 | 0 | — |
| その他 | 8,600 | 8,603 | 3 | 3 | — |
| 合計 | 13,801 | 13,805 | 4 | 4 | — |

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

該当事項ありません。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

1. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式により自己資本を調達しております。現時点においては、種類株式・劣後債・劣後ローン等による自己資本調達は実施しておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイルおよび業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要な自己資本を維持することとしております。

具体的には、リスク管理委員会の審議を経て、Tier1資本から一定比率をリザーブとして控除したリスク資本を配賦し、全体的なリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しております。

自己資本充実度の評価において管理対象とするリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等であり、信用リスクについてはバーゼルⅡの標準的手法に基づき算出される信用リスク・アセットをベースにした必要自己資本額を、市場リスクについては市場 Value at Risk (VaR) を、オペレーショナル・リスクについてはバーゼルⅡの基礎的手法に基づき算出される必要自己資本額を、それぞれ擬制リスク量として計測し、それらの統合リスク量とリスク資本とを比較することにより、自己資本の充実度を評価しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針および手続の概要

1. 全般

当行における主な信用リスクは、住宅ローンやカードローン等の個人への融資に伴うものと、ALM管理の一環としてインターバンク市場で行うコールローンや債券運用等の市場性と信に伴うものがあります。信用リスク管理、与信管理の基本方針については、取締役会が制定するリスク管理基本規程、与信管理規程に定めており、これらの規程に基いて関連する規則、手続類を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、資産自己査定を定期的に行っています。

2. 個人ローン

住宅ローン、カードローン等の個人ローンについては、定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を行います。また信用リスク所管部署では、実行後の信用リスク状況をモニタリングし、その結果について定期的にリスク管理委員会を経由して取締役会に報告しています。

3. 市場性と信

金融機関宛ての与信に伴うリスクについては、格付・個別の金融機関毎にクレジットラインを設定して管理する体制としています。クレジットラインの設定は審査委員会において審議し、遵守状況等は、定期的にリスク管理委員会を経由して取締役会に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、以下の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類毎に適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が自己資本比率の計算において使用している信用リスク削減手法は、適格金融資産担保が適用された総合口座貸越とカードローン等に対する保証会社による保証です。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は証券化取引においては投資家としての立場で関与しています。

証券化エクスポージャーに関するリスク管理体制としては、信用リスクに関する全般的な規則・手続に加え、個別に規則・手続を制定し管理方法を定め、ストラクチャー等の事前分析を行い、投資委員会または審査委員会にて審議しております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、信用リスク・アセットの額の算出について標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行っています。更に、リスク管理統括部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。

市場リスク管理に使用するリスク指標としては、予想最大損失額（Value at Risk）や金利感応度、総合損益を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施して、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しています。

ロ. 当行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスクについて、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測方法：GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債：預金、貸出金、有価証券、資金取引、金融派生商品
- ・コア預金：当行は採用していません
- ・金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | | 平成22年3月期 | |
|--------------------|----------|---------|----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク | 88,984 | 3,559 | 251,216 | 10,048 |
| (i) ソブリン向け | — | — | 3,733 | 149 |
| (ii) 金融機関向け | 10,385 | 415 | 76,185 | 3,047 |
| (iii) 法人等向け | 4,047 | 161 | 18,436 | 737 |
| (iv) 中小企業等向け及び個人向け | 49,884 | 1,995 | 101,176 | 4,047 |
| (v) 抵当権付住宅ローン | 6,382 | 255 | 15,863 | 634 |
| (vi) 不動産取得等事業向け | — | — | — | — |
| (vii) 3ヵ月以上延滞等 | 9 | 0 | 40 | 1 |
| (viii) その他 | 14,671 | 586 | 12,781 | 511 |
| (ix) 証券化エクスポージャー | 3,602 | 144 | 22,999 | 920 |
| ロ オペレーショナル・リスク | 4,992 | 199 | 10,188 | 407 |
| ハ 合計 (イ+ロ) | 93,976 | 3,759 | 261,404 | 10,456 |

(注) 1. 自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高]

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | | | |
|---------------|----------|--------|--------|---------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち有価証券 | 3ヵ月以上延滞 エクスポージャー |
| 現金 | 56,168 | — | — | — |
| ソブリン向け | 133,290 | — | 86,656 | — |
| 金融機関向け | 51,928 | — | — | — |
| 法人等向け | 20,096 | — | — | — |
| 中小企業等向け及び個人向け | 67,056 | 66,903 | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | 18,268 | 18,256 | — | 31 |
| 不動産取得等事業向け | — | — | — | — |
| その他 | 14,672 | — | — | — |
| 合計 | 361,478 | 85,159 | 86,656 | 31 |

(単位：百万円)

| | 平成22年3月末 | | | |
|---------------|----------|---------|---------|---------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち有価証券 | 3ヵ月以上延滞 エクスポージャー |
| 現金 | 60,988 | — | — | — |
| ソブリン向け | 202,681 | — | 128,037 | — |
| 金融機関向け | 80,737 | — | 74,713 | — |
| 法人等向け | 57,315 | — | 28,000 | — |
| 中小企業等向け及び個人向け | 136,287 | 136,081 | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | 45,323 | 45,323 | — | 79 |
| 不動産取得等事業向け | — | — | — | — |
| その他 | 12,781 | — | — | — |
| 合計 | 596,115 | 181,404 | 230,751 | 79 |

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下 | 84 | 8,657 |
| 1年超3年以下 | 795 | 17,030 |
| 3年超5年以下 | 1,374 | 23,426 |
| 5年超7年以下 | 2,275 | 24,642 |
| 7年超 | 71,103 | 100,580 |

②市場性で信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

| 信用供与日から満期までの期間 | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|----------------|----------|----------|
| 3ヵ月以内 | 70,000 | 23,000 |
| 3ヵ月超 | — | — |

③債券

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下 | 59,716 | 5,201 |
| 1年超3年以下 | 203 | — |
| 3年超5年以下 | — | 27,000 |
| 5年超7年以下 | — | 14,100 |
| 7年超 | 26,735 | 184,449 |

[貸倒引当金の期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成21年3月末 | 平成22年3月末 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 92 | 377 |
| 個別貸倒引当金 | 12 | 41 |
| 合計 | 105 | 418 |

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 65 | 284 |
| 個別貸倒引当金 | 12 | 28 |
| 合計 | 77 | 313 |

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

〈リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）〉

（単位：百万円）

| リスク・ウエイト区分 | 平成21年3月末 エクスポージャー | | 平成22年3月末 エクスポージャー | |
|------------|----------------------|---------|----------------------|---------|
| | | うち格付あり | | うち格付あり |
| 0% | 189,596 | 86,697 | 226,708 | 90,922 |
| 10% | — | — | 37,331 | 37,331 |
| 20% | 72,024 | 72,024 | 44,762 | 39,752 |
| 35% | 18,236 | — | 45,323 | — |
| 50% | 1,250 | 1,219 | 16,242 | — |
| 75% | 65,699 | — | 134,918 | — |
| 100% | 14,672 | — | 90,910 | 60,810 |
| 合計 | 361,478 | 159,940 | 596,197 | 228,816 |

（注）上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|------------------------|----------|----------|
| | エクスポージャー | エクスポージャー |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 137 | 369 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 373 | 991 |

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

| 原資産の種類 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
|----------|---------|---------|
| 消費者向けローン | 18,000 | 101,004 |
| リース料債権 | — | 9,865 |
| 合計 | 18,000 | 110,869 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

（単位：百万円）

| リスク・ウエイトの区分 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
|-------------|---------|---------|
| 20% | 18,000 | 108,169 |
| 50% | — | 2,700 |
| 合計 | 18,000 | 110,869 |

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

| 対象通貨 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|------|----------|----------|
| | 損益額 | 損益額 |
| 日本円 | △262 | △7,532 |

株主上位10社 (平成22年6月30日現在)

(1) 普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-------------------------|----------|-------------------------|
| イオン株式会社 | 465,000株 | 38.75% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 60,000株 | 5.00% |
| 株式会社三井住友銀行 | 60,000株 | 5.00% |
| 三菱商事株式会社 | 60,000株 | 5.00% |
| 株式会社横浜銀行 | 40,000株 | 3.33% |
| 株式会社千葉銀行 | 36,000株 | 3.00% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 30,000株 | 2.50% |
| 日本生命保険相互会社 | 30,000株 | 2.50% |
| 第一生命保険株式会社 | 30,000株 | 2.50% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 30,000株 | 2.50% |
| リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社 | 30,000株 | 2.50% |

(2) A種普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---------|----------|-------------------------|
| イオン株式会社 | 200,000株 | 100.00% |

(3) B種普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|------------------|----------|-------------------------|
| イオン株式会社 | 400,000株 | 66.66% |
| イオンクレジットサービス株式会社 | 200,000株 | 33.33% |

役員 の 状 況 (平成22年6月30日現在)

【取締役】

| | | |
|------------|---------|----------------------|
| 取締役会長 | 原 口 恒 和 | |
| 代表取締役社長 | 片 岡 正 二 | |
| 取締役兼常務執行役員 | 河 田 和 彦 | 営業本部長 |
| 取締役兼常務執行役員 | 渡 邊 廣 之 | 人事総務部担当、人事総務部長 |
| 取締役兼執行役員 | 二 宮 嘉 世 | リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長 |
| 取締役兼執行役員 | 青 木 則 夫 | 研修部担当 |
| 取締役兼執行役員 | 三 藤 智 之 | 市場資金部担当、市場資金部長 |
| 取締役兼執行役員 | 平 子 恵 生 | 企画部担当、企画部長 |
| 取締役兼執行役員 | 石 塚 和 男 | システム部担当、システム部長 |
| 取締役兼執行役員 | 久 世 直 樹 | 与信管理部担当 |
| 取締役 (非常勤) | 豊 島 正 明 | |

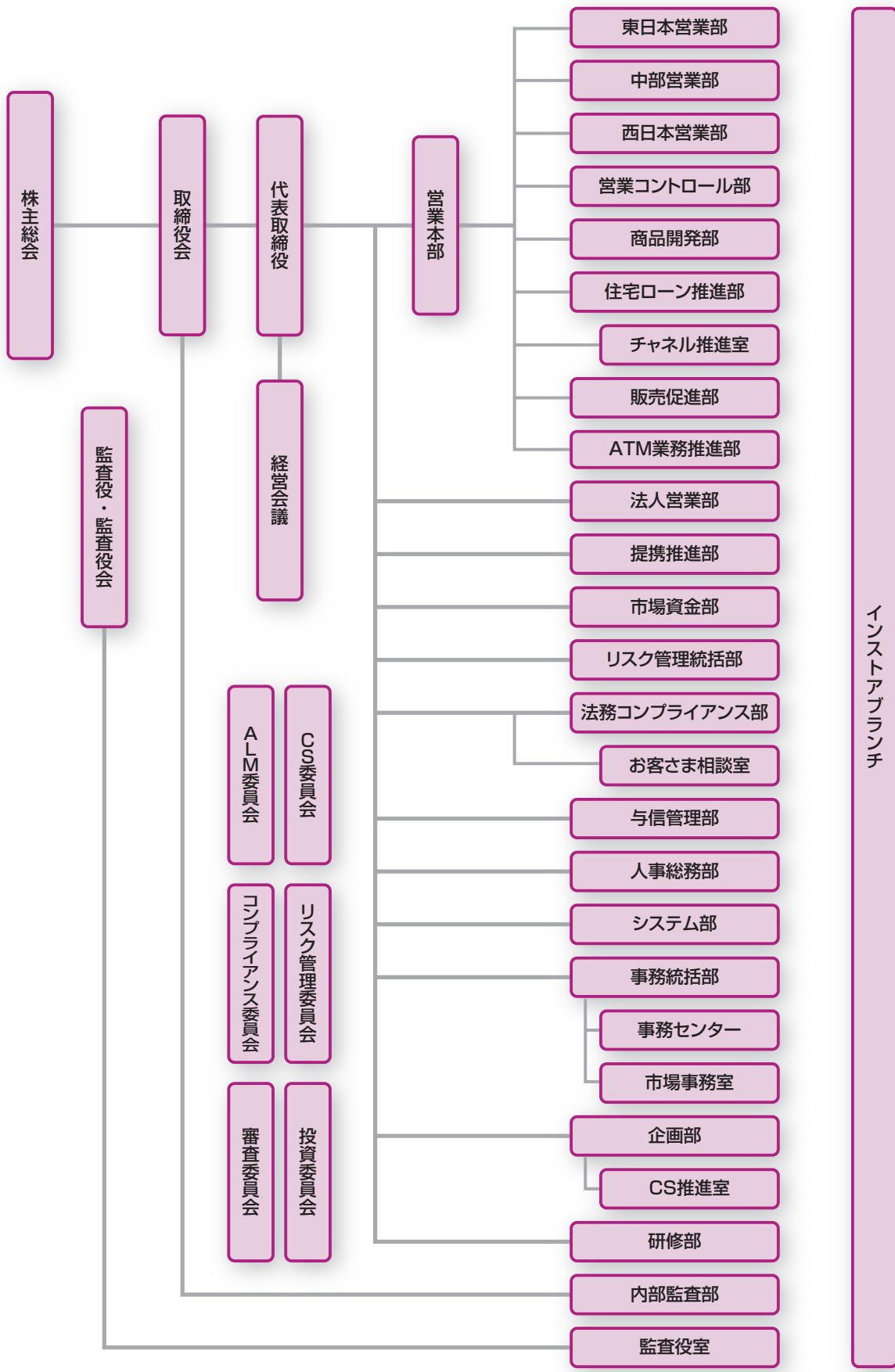
【監査役】

| | |
|-----------|---------|
| 監査役 | 濱 崎 洋 行 |
| 監査役 (非常勤) | 千 葉 清 一 |
| 監査役 (非常勤) | 小 玉 毅 |

【執行役員】

| | | |
|--------|-----------|--|
| 常務執行役員 | 内 山 智 夫 | 販売促進部・ATM業務推進部担当、販売促進部長 |
| 執行役員 | 表 寺 務 | 東日本営業部長 |
| 執行役員 | 八反田 一 夫 | 法務コンプライアンス部・お客さま相談室担当、 法務コンプライアンス部長 |
| 執行役員 | 小 林 伸 明 | 法人営業部・提携推進部担当 |
| 執行役員 | 森 山 高 光 | 商品開発部・住宅ローン推進部・チャンネル推進室担当 |
| 執行役員 | 山 田 千 工 才 | 内部監査部長 |

組織図 (平成22年6月30日現在)



営業店の名称および所在地 (平成22年6月30日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

| お誕生月 | 支店名 | お誕生月 | 支店名 | お誕生月 | 支店名 |
|------|----------|------|---------|------|---------|
| 1月 | ガーネット支店 | 5月 | エメラルド支店 | 9月 | サファイア支店 |
| 2月 | アメシスト支店 | 6月 | パール支店 | 10月 | オパール支店 |
| 3月 | アクアマリン支店 | 7月 | ルビー支店 | 11月 | トパーズ支店 |
| 4月 | ダイヤモンド支店 | 8月 | ペリドット支店 | 12月 | ターコイズ支店 |

(注) 上記12支店はバーチャル支店です。

出張所

| | 店舗名 | 住所 |
|-----------------------|----------------------------|------------------------|
| 北海道 (4) | イオン札幌苗穂ショッピングセンター店 | 北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1 |
| | イオン札幌平岡ショッピングセンター店* | 北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1 |
| | イオン札幌発寒ショッピングセンター店* | 北海道札幌市西区発寒8条12-1 |
| | ジャスコ旭川西店* | 北海道旭川市緑町23-2161-3 |
| 東北 (1) | イオンモール盛岡店* | 岩手県盛岡市前湯4-7-1 |
| 関東 (31) | イオンモール水戸内原店* | 茨城県水戸市中原町字西135 |
| | イオン土浦ショッピングセンター店* | 茨城県土浦市上高津367 |
| | イオン佐野新都市ショッピングセンター店* | 栃木県佐野市高萩町1324-1 |
| | イオン小山ショッピングセンター店 | 栃木県小山市中久喜1467-1 |
| | イオンモール太田店 | 群馬県太田市石原町81 |
| | イオンモール羽生店* | 埼玉県羽生市市川崎2-281-3 |
| | ジャスコ川口前川店* | 埼玉県川口市前川1-1-11 |
| | イオン浦和美園ショッピングセンター店* | 埼玉県さいたま市緑区大門3710 |
| | イオン与野ショッピングセンター店* | 埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 |
| | イオン北戸田ショッピングセンター店* | 埼玉県戸田市美女木東1-3-1 |
| | イオン上里ショッピングセンター店* | 埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1 |
| | イオンレイクタウン店 | 埼玉県越谷市東町2-8 (「MORI」) |
| | イオン津田沼ショッピングセンター店 | 千葉県習志野市津田沼1-23-1 |
| | イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店* | 千葉県八千代市緑が丘2-1-3 |
| | ジャスコ鎌取店* | 千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1 |
| | マリニア店* | 千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1 |
| | イオン幕張店* | 千葉県千葉市美浜区ひび野1-3 |
| | イオン柏ショッピングセンター店* | 千葉県柏市豊町2-5-25 |
| | イオンモール千葉ニュータウン店* | 千葉県印西市中央北3-2 |
| | 市川妙典サティ店* | 千葉県市川市妙典5-3-1 |
| | イオンモール成田店* | 千葉県成田市ウイング土屋24 |
| | ジャスコ品川シーサイド店 | 東京都品川区東品川4-12-5 |
| | ジャスコ南砂店* | 東京都江東区南砂6-7-15 |
| | ジャスコ葛西店* | 東京都江戸川区西葛西3-9-19 |
| イオンモール日の出店* | 東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3 | |
| ジャスコ秦野店* | 神奈川県秦野市入船町12-1 | |
| ジャスコ相模原店* | 神奈川県相模原市古淵2-10-1 | |
| ジャスコ茅ヶ崎店* | 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 | |
| イオンモール大和店 | 神奈川県大和市下鶴間1-2-1 | |
| 新百合ヶ丘サティ店* | 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 | |
| イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店* | 神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 | |

出張所

| | 店舗名 | 住所 |
|------------------|----------------------------|-------------------------|
| 東海 (14) | イオン浜松市野ショッピングセンター店 | 静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 |
| | イオン各務原ショッピングセンター店* | 岐阜県各務原市那加萱場町3-8 |
| | イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店* | 愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 |
| | イオン名古屋みなとベイシティショッピングセンター店* | 愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 |
| | イオン大高ショッピングセンター店* | 愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1 |
| | mozoワンダーシティ店 | 愛知県名古屋市西区二方町40 |
| | イオン扶桑ショッピングセンター店* | 愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 |
| | イオンモール東浦店* | 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8 |
| | イオンモール岡崎店* | 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 |
| | イオンモール木曾川キリオ店* | 愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツケ池25-1 |
| | イオン四日市北ショッピングセンター店 | 三重県四日市市富州原町2-40 |
| | イオンモール鈴鹿ベルシティ店* | 三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 |
| | 桑名サティ店* | 三重県桑名市新西方1-22 |
| | 津サティ店* | 三重県津市桜橋3-446 |
| 関西 (11) | イオンモール草津店* | 滋賀県草津市新浜町193-2 |
| | イオン高の原ショッピングセンター店* | 京都府木津川市相楽台1-1-1 |
| | ジャスコ洛南ショッピングセンター店* | 京都府京都市南区吉祥院御池町31 |
| | イオンモール堺北花田プラウド店* | 大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12 |
| | マイカル茨木店* | 大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 |
| | イオンモールりんくう泉南店* | 大阪府泉南市りんくう南浜3-12 |
| | イオン大日ショッピングセンター店 | 大阪府守口市大日東町1-18 |
| | イオン猪名川ショッピングセンター店* | 兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 |
| | 明石サティ店* | 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1 |
| | イオンモール伊丹テラス店 | 兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1 |
| | イオンモール橿原アルル店* | 奈良県橿原市曲川町7-20-1 |
| 中国・ 四国 (3) | ジャスコ広島府中店* | 広島県安芸郡府中町大須2-1-1 |
| | イオン高松ショッピングセンター店* | 香川県高松市香西本町1-1 |
| | ジャスコシティ松山店* | 愛媛県松山市天山1-13-5 |
| 九州 (3) | イオンモール福岡ルクル店 | 福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1 |
| | イオン香椎浜ショッピングセンター店* | 福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1 |
| | イオンモール筑紫野店* | 福岡県筑紫野市立明寺434-1 |

*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタアブランドです。

銀行代理業者一覧 (平成22年6月30日現在)

| 氏名又は名称 | 主たる営業所又は事務所の所在地 |
|------------------|-------------------|
| イオンクレジットサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 |
| 株式会社荘内銀行 | 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号 |

決算公告

| 第3期決算公告 平成22年6月30日 | | 東京都江東区枝川一丁目9番6号 株式会社イオン銀行 代表取締役社長 片岡 正二 | |
|-------------------------|---------|---|---------|
| 貸借対照表 (平成22年3月31日現在) | | 損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | |
| (単位:百万円) | | (単位:百万円) | |
| 科 | 目金額 | 科 | 目金額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 135,981 | 預金 | 637,181 |
| コールローン | 23,000 | その他負債 | 16,348 |
| 買入金銭債権 | 114,468 | 賞与引当金 | 206 |
| 有価証券 | 235,755 | 役員退職慰労引当金 | 43 |
| 貸出 | 181,484 | その他の引当金 | 211 |
| その他資産 | 7,383 | 繰延税金負債 | 1 |
| 有形固定資産 | 4,747 | 負債の部合計 | 653,993 |
| 無形固定資産 | 4,322 | (純資産の部) | |
| 貸倒引当金 | △418 | 資本金 | 51,250 |
| | | 資本剰余金 | 48,750 |
| | | 資本準備金 | 48,750 |
| | | 利益剰余金 | △47,271 |
| | | その他利益剰余金 | △47,271 |
| | | 株主資本合計 | 52,728 |
| | | その他積立準備金 | 2 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 2 |
| | | 純資産の部合計 | 52,731 |
| 資産の部合計 | 706,724 | 負債及び純資産の部合計 | 706,724 |
| 経常収益 | 12,651 | 経常費用 | 25,550 |
| 資金運用収益 | 6,131 | 資金調達費用 | 3,603 |
| (うち貸出金利息) | 3,046 | (うち預金利息) | 3,602 |
| (評価損益) | 1,990 | 役員取引等費用 | 2,246 |
| 役員取引等収益 | 4,530 | その他業務費用 | 0 |
| その他業務収益 | 1,146 | 営業経費 | 19,282 |
| その他経常収益 | 843 | その他経常費用 | 418 |
| 経常費用 | 25,550 | 経常損失 | 12,898 |
| 特別利益 | 147 | 特別損失 | 302 |
| 特別損失 | 302 | 税引前当期純損失 | 13,054 |
| 法人税等合計 | 48 | 法人税等合計 | 48 |
| 当期純損失 | 13,103 | 当期純損失 | 13,103 |

注記事項
 1. 貸出金のうち延滞債権額は93百万円、貸出条件緩和債権額は325百万円、その合計額は418百万円であります。なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 20.31%
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,173百万円
 4. 為替決済等の担保として、有価証券 46,223百万円を差し入れております。
 5. 1株当たりの純資産額 26,365円67銭
 6. 1株当たりの当期純損失額 7,703円97銭
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成22年5月17日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ㊞

- 私は、当行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役員員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタブランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員員に対して周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役員員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業務及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 又、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請に鑑み、イオングループ各社との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役員員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ……ページ

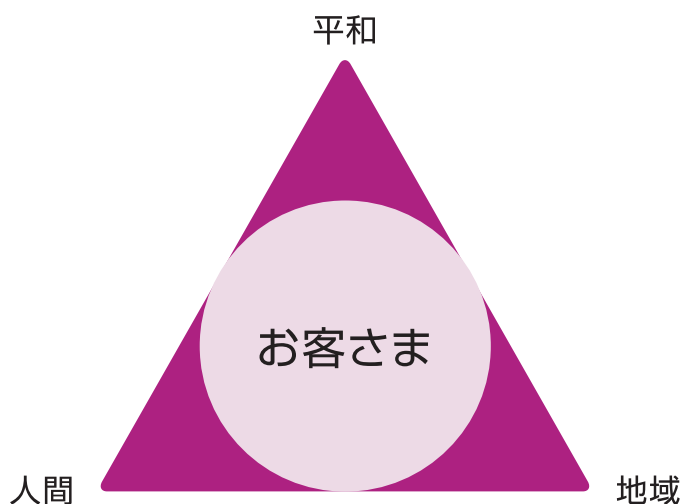
| | |
|--|-------|
| 経営の組織 | 41 |
| 株主上位10社 | 40 |
| 役員の状況 | 40 |
| 営業所の名称および所在地 | 42-43 |
| 銀行代理業者一覧 | 43 |
| 主要な業務の内容 | 6-10 |
| 事業の概況 | 18-19 |
| 主要経営指標 | 19 |
| (主要な業務の状況を示す指標) | |
| 業務粗利益および業務粗利益率 | 28 |
| 資金運用収支 | 28 |
| 役務取引等収支 | 28 |
| 特定取引収支 | 28 |
| その他業務収支 | 28 |
| 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 | 28 |
| 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 | 28 |
| 受取利息および支払利息の増減 | 29 |
| 総資産経常利益率および資本経常利益率 | 29 |
| 総資産当期純利益率および資本当期純利益率 | 29 |
| (預金に関する指標) | |
| 預金の平均残高 | 29 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 29 |
| (貸出金等に関する指標) | |
| 貸出金の平均残高 | 30 |
| 貸出金の残存期間別残高 | 30 |
| 貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高 | 30 |
| 貸出金の使途別残高 | 30 |
| 貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合 | 31 |
| 中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合 | 31 |
| 特定海外債権残高 | 31 |
| 預貸率 | 31 |
| (有価証券に関する指標) | |
| 商品有価証券の平均残高 | 32 |
| 有価証券の種類別の残存期間別残高 | 32 |
| 有価証券の平均残高 | 32 |
| 預証率 | 33 |
| リスク管理体制 | 14-15 |
| 法令遵守の体制 | 13 |
| 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書 | 20-22 |
| リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) | 31 |
| 自己資本の充実の状況等について | 34-39 |
| 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 | 33 |
| 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 | 31 |
| 貸出金償却額 | 31 |
| 会社法第396条第1項による会計監査人の監査 | 20 |

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 ……ページ

| | |
|---|-------|
| (定性的な開示事項) | |
| 自己資本調達手段の概要 | 34 |
| 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 34 |
| 信用リスクに関する事項 | 34 |
| 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要 | 34 |
| 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要 | 34 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 34 |
| マーケット・リスクに関する事項 | 34 |
| オペレーショナル・リスクに関する事項 | 35 |
| 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要 | 35 |
| 銀行勘定における金利リスクに関する事項 | 35 |
| (定量的な開示事項) | |
| 自己資本比率(国内基準) | 36 |
| 自己資本の充実度に関する事項 | 37 |
| 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く) | 37-39 |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | 39 |
| 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 | 39 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 39 |
| マーケット・リスクに関する事項 | 39 |
| 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 | 39 |
| 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 | 39 |

イオンの基本理念

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。



イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン行動規範 宣言

- 一. イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一. イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一. イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一. イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一. イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

グループ主要企業一覧



(株)ベルク

1994年、店頭登録。2008年、東証第2部に上場(2009年、第1部に指定)。埼玉県、群馬県を中心に地域に密着したスーパーマーケットを展開



ミニストップ(株)

1993年、東証第2部に上場(1996年、第1部に指定)。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストアチェーン



(株)マルエツ

1977年、東証第2部(1984年、東証第1部に指定)。首都圏を地盤とするスーパーマーケットチェーン



(株)いなげや

1978年、東証第2部上場(1984年、第1部に指定)。東京西部多摩地区を中心に関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン



(株)カスミ

1982年、東証第2部に上場(1984年、第1部に指定)。茨城県を中心に北関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン



マックスバリュ中部(株)

1987年、名証第2部に上場。中部地区を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ西日本(株)

1997年、大証第2部に上場。西日本地区を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ東北(株)

2000年、東証第2部に上場。東北地区を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ東海(株)

2004年、東証第2部上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ北海道(株)

1995年、店頭登録。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン



イオン北海道(株)

1996年、店頭登録。1998年、東証第2部(札幌に同時上場(2000年、東証第1部に指定)。北海道を地盤とする総合小売企業

イオン九州(株)

2000年、店頭登録。九州を代表する総合小売企業



(株)サンデー

1995年、店頭登録。青森県を中心に東北を地盤とするホームセンターチェーン



(株)ジーフット

2000年、名証第2部に上場。(株)ツルヤ靴店に(株)ニューステップが統合。足元からのスタイルを提案する靴専門店チェーン



(株)コックス

1990年、店頭登録。カジュアルファッション専門店チェーン



(株)ブルーグラス

1995年、店頭登録。ティーンズを中心にファッションから生活雑貨までを提案するワンストップカジュアルファッション専門店チェーン



(株)タカキウ

1984年、店頭登録。1986年、東証第2部上場(1989年、第1部に指定)。紳士衣料品を主軸に企画・販売する専門店チェーン



イオン(株)

1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場(1976年、3取引所第1部に指定。2004年より東証のみ上場)。2008年8月に純粋持株会社体制へ移行



(株)CFSコーポレーション

1988年、名証第2部に上場。1996年、東証第2部に上場(1997年、2取引所第1部に指定)。静岡・神奈川地区を中心にフード事業とドラッグ事業の展開を進める関東・静岡地区有数のリージョナルチェーン



(株)ツルハホールディングス

1998年、店頭登録。2001年、東証第2部に上場(2002年、第1部に指定)。2005年11月に持株会社へ移行。北海道を中心に多店舗展開を進める日本有数のドラッグストアチェーン



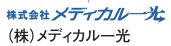
(株)クスリのアオキ

2006年、東証第2部上場。石川県を拠点に北陸・上越地方4県で展開するドラッグストアチェーン



グローウェルホールディングス(株)

2008年、東証第2部に上場。ウエルシア関東(株)と(株)高田薬局の株式移転による共同持株会社



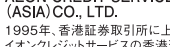
(株)メディカルー光

2004年、ジャスダック市場に上場。三重県を中心に中部・近畿を地盤とする調剤薬局チェーン



イオンクレジットサービス(株)

1996年、東証第2部に上場(1998年、第1部に指定)。1,785万人の会員を有する金融サービス企業



AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

1995年、香港証券取引所に上場。イオンクレジットサービスの香港現地法人



AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

2001年、タイ証券取引所に上場。イオンクレジットサービスのタイ現地法人



AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

2007年、マレーシア証券取引所に上場。イオンクレジットサービスのマレーシア現地法人



イオンモール(株)

2002年、東証第1部上場。多機能複合型商業施設を開発するSC専業オペレーター



イオンデライト(株)

1995年、大証第2部に上場。1999年、東証第2部に上場(2000年、商取引所第1部に指定)。施設管理、警備保安・清掃を全国でトータルに事業展開する総合メンテナンス企業



(株)イオンファンタジー

2002年、店頭登録。2003年、東証第2部に上場(2005年、第1部に指定)。SC内に室内ゆうえんちややアミューズメントパークを展開

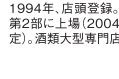


AEON Co. (M) Bhd. (マレーシア)

1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売企業

AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd. (中国)

1994年、香港証券取引所に上場。香港を代表する総合小売企業



(株)やまや

1994年、店頭登録。2002年、東証第2部に上場(2004年、第1部に指定)。酒類大型専門店チェーン

● 純粋持株会社

* イオン(株)

● GMS(総合スーパー)事業

- イオンリテール(株)
- * イオン北海道(株)
- * (株)サンデー
- * イオン九州(株)
- イオンスーパーセンター(株)
- イオンマルシェ(株)
- (株)ボンベルタ
- (株)マイカル
- 琉球ジャスコ(株)

● SM(スーパーマーケット)事業

- * マックスバリュ中部(株)
- * マックスバリュ西日本(株)
- * マックスバリュ東北(株)
- * マックスバリュ東海(株)
- * マックスバリュ北海道(株)
- * (株)マルエツ
- * (株)いなげや
- * (株)カスミ
- * (株)ベルク
- (株)光洋
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ北東北(株)
- マックスバリュ九州(株)
- マックスバリュ中京(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)

● DS(ディスカウント)事業

* DS(株)

● 戦略的小型店事業

* ミニストップ(株)

オリジン東秀(株)

● ドラッグ・ファーマシー事業

- * (株)CFS コーポレーション
- (株)ツルハホールディングス
- * (株)クスリのアオキ
- * グローウェルホールディングス(株)
- * (株)メディカルー光
- タキヤ(株)
- (株)ウェルパーク
- シミズ薬品(株)

● 総合金融事業

- * イオンクレジットサービス(株)
- * AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- * AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- * AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- (株)イオン銀行

● ディベロッパー事業

* イオンモール(株)

ロック開発(株)

● サービス事業

- * イオンデライト(株)
- * (株)イオンファンタジー
- (株)ツヴァイ
- * チェルト(株)

● 中国事業

- * AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.
- Beijing AEON Co., Ltd.
- Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd.

● 商品機能等

- * (株)やまや
- アイク(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオン商品調達(株)
- イオントップバリュ(株)
- イオンペーカリーシステム(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- (株)フードサプライジャスコ
- (株)マイカルカンテンボーレ
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
- イオンデモンストレーションサービス(有)

*印は株式会社公開企業

● 専門店事業

- * (株)ジーフット
- * (株)コックス
- * (株)ブルーグラス
- * (株)タカキウ
- アビリティーズジャスコ(株)
- (株)イオンフォレスト
- (株)イオンボディ
- タルボットジャパン(株)
- ブランシェ(株)
- ペットシティ(株)
- (株)未来屋書店
- (株)メガスポーツ
- メガベトロ(株)
- ローラ アッシュレイ ジャパン(株)
- AT ジャパン(株)
- クレアーズ日本(株)

● グループ IT・デジタルビジネス事業

- イオンアイビス(株)
- (株)イオンビズティ
- (株)デジタルダイレクト

● アセアン事業

- * AEON Co. (M) Bhd.
- AEON (Thailand) CO., LTD.

- イオン1%クラブ
- (財)イオン環境財団
- (財)岡田文化財団

【2010年3月現在】

アイデア
のある銀行。



イオン銀行



発行：2010年7月
株式会社イオン銀行
〒135-0051 東京都江東区枝川1-9-6
TEL. 03-5606-2300
<http://www.aeonbank.co.jp/>

